



HOSIDEN REPORT 2024

2024年3月期

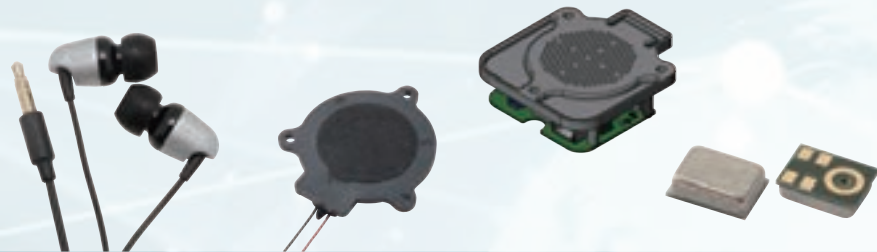


ホシデン株式会社
〒581-0071 大阪府八尾市北久宝寺 1-4-33
<https://www.hosiden.com/index.html>



機構部品

P.15



音響部品

P.16

世界中のすぐそばに。



表示部品

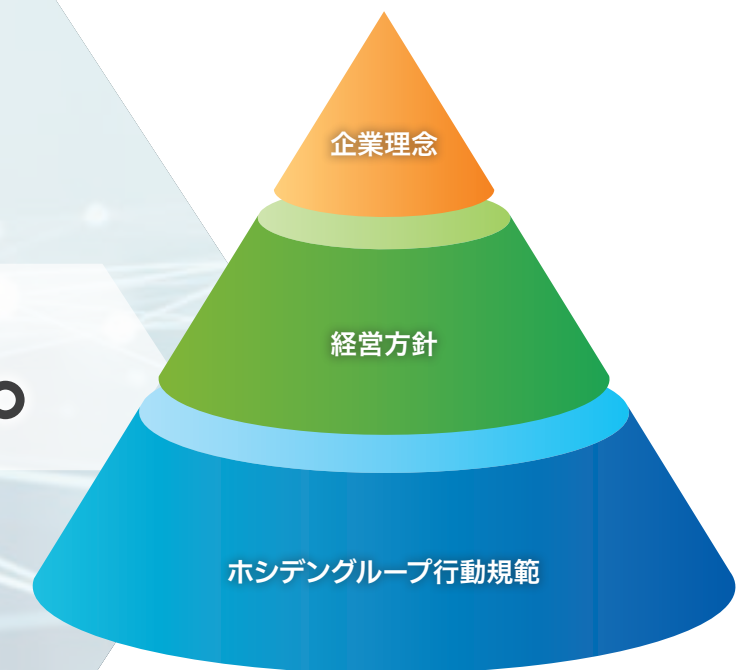
P.17

複合部品
その他

P.18

企業理念

優れた技術力で
世界のテクノロジーの進化を支え、
持続的な社会の発展に貢献します。



CONTENTS

価値創造ストーリー	企業理念 / CONTENTS	2
	社長メッセージ	3
	成長戦略	7
	中期経営計画の進捗	9
	価値創造プロセス	11
事業紹介	財務・非財務ハイライト	13
	機構部品	15
	音響部品	16
	表示部品	17
	複合部品その他	18

価値創造の源泉	環境	19
	社会	23
	座談会 ホシデンが見据える未来	25
	ガバナンス	31
	役員紹介	34
財務報告	財務サマリー	35
	連結貸借対照表	36
	連結損益計算書 / 連結包括利益計算書	37
	連結株主資本等変動計算書	38
	連結キャッシュ・フロー計算書	39
会社・株式情報	会社・株式情報	40

報告対象期間

2023年4月1日～2024年3月31日

報告対象組織

ホシデングループ(ホシデン株式会社及び国内外の関係会社21社)

将来の予測・見通しについて

本レポートには、ホシデングループの過去と現在の報告だけではなく、将来に関する予測・見通しなども記載しています。これらは、記述した時点(5月)で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、不確実性が含まれています。したがって、将来の事業活動の結果や事象が本レポートに記載した予測・見通しとは異なったものとなる可能性があります。

社長メッセージ

成長が続く
エレクトロニクス分野において
競争力の高い電子部品を
供給すると共に
新規市場に向けた
新製品の開発にも努めて
着実な成長につなげてまいります。

代表取締役社長

古橋 健士

培ってきた技術力を活用し
常に新たな市場開拓に挑む

当社グループは1950年の設立以来、総合電子部品メーカーとして社会と産業の発展に貢献してまいりました。設立当初は音響部品からスタートし、続いてAV機器・パソコンメーカーの液晶ディスプレイ、さらに国内外の移動体通信の部品からゲーム機器関連へと市場を拡げていき、近年は車載機器部品も手がけるようになりました。いずれも時代のニーズに適切に対応するだけでなく、常に一歩先を見すえた研究開発を推進し、市場が次に求める製品を創出し続けた結果が、現在につながっています。

この間に当社グループは、機構・音響・無線・光学・電源・解析など多岐にわたる分野でコア技術を蓄積してきました。その結果、広範な技術ポートフォリオを持つ世界有数の電子部品メーカーとして、さまざまな電子部品をグローバルに提供しています。

成果としては、いち早く欧州の自動車市場で展開してきた輸送機器関連、具体的には車載機器部品の供給です。当社グループは、自動車産業のサプライチェーンの中でもTier1に位置づけられており、完成車メーカー様に直接部品を供給しています。お客様との距離の近さを活かして新しい動きなどの情報をいち早く把握し、次代に求められる部品をタイムリーに供給し続けてきた結果、頼れるメーカーとして評価いただいています。

一例を挙げれば多様化するお客様のニーズを的確に掴んだ結果に基づき、車内での快適性を高める音響製品や充電器などのデバイスをモジュール化して提供しています。また「CASE」の時代を迎えつつある自動車業界で、情報を伝えるために欠かせないパーツとなった高速伝送用コネクタ・ケーブルも提供しています。ちなみに当社グループが提供する車載機器部品は、ガソリン車はもとよりEVやPHVなど自動車のエンジン形式に関わらず必要とされるものです。

これからも新たな市場における新たな顧客を開拓するため、「時代の一歩先を進むデバイスが市場を開拓する」との信念に基づき、次世代技術の開発にさらに注力してまいります。

電子部品に対するグローバルな需要低下が
2023年度の業績に影響

2023年度の業績は、アミューズメント関連においては、上期には想定以上の発注がありましたが、逆に下期では顧客の生産台数減少の影響を受け予想を下回る受注となりました。輸送機器関連では、2023年春に各社から発表された年間販売予想台数を下回るメーカーが散見されました。そのため機構部品や表示部品に関する販売が減少したものの、音響部品や複合部品の販売増加があり、輸送機器全体ではわずかながらも前年対比増の売上となりました。移動体通信については、主要顧客向けの販売が堅調で、前年対比5.5%の売上増加となっています。また、その他カテゴリーについても現時点での売上規模は小さいものの、前年対比で売上を順調に伸ばしています。

その結果、売上高は前年対比21%減の2,189億円、営業利益は同17.9%減の129億円、経常利益は同4.3%減の181億円となりました。売上の前年対比減少率に比べて営業利益の減少率の少ない理由は、円安による増益効果に加えて、利益率の高い仕事の売上が伸びたからです。営業利益率については上期が5.2%なのに対して、下期は6.8%へと高まっています。これは下期に入って、新たな市場開拓に取り組んできた成果が実を結び、新規顧客に対する新商品が収益率を高めたためです。

在庫管理の徹底、自己資本比率の向上など
バランスシートの健全化により体質を強化

2023年度には在庫管理を徹底し、前期比で在庫を87億円圧縮しました。当社の製品の多くはカスタムメイドであるため、過剰に抱えた在庫を他社には転売できません。そのため在庫は極力減らすよう常に意識しています。在庫適正化にはお客様の生産情報を可能な限り早く、かつ正確に把握する必要があります。収集した情報に基づき目標管理を徹底した成果として、在庫削減を実現することができました。

棚卸資産の減少によりバランスシートがスリム化され、財務体質はより健全な状態となっていま

価値創造ストーリー

す。純資産は約81億円増加し、自己資本比率は前期末から6.7ポイント増加して77.1%となりました。在庫を減らしつつ総資産を増やして得た資金で自社株買いを実施し、配当性向については従来通り維持した上で、さらなる成長を見すえた積極的な設備投資に回していきます。

設備投資に関しては、まずJEITA(電子情報技術産業協会)部品部会での議論を踏まえた経済安全保障が重要なテーマとなります。具体的には米国の関税対策を視野に入れた、中国以外での生産体制の増強です。当社グループはかつて中国で6つの工場を稼働していましたが、現在は3工場に抑えています。今後も脱・中国のモノづくりを推進して生産能力を増強するため、ベトナムに新工場を建設します。現状で倉庫スペースも含めて50,000㎡強の床面積に対して、新たに24,000㎡と面積比で従来の約50%拡張となる新工場を加えます。

医療機器の組み立てや自動車向け機構部品と音響部品を生産しているマレーシア工場も同様に増強します。一連の生産体制の整備により、中国で生産している米国向けの一部は、ベトナムとマレーシアの両工場に生産を移管していきます。

次の成長分野を視野に入れて 中期経営計画を推進

当社グループでは、主力のアミューズメント向け売上がお客様の需要に大きく左右されるため、

全社的な中期経営計画の作成が非常に困難です。そのため社内では経営計画を作成していますが、これまで外部への開示は控えてきました。しかしながら情報開示の要望に応えるため2023年に初めて、アミューズメント以外の分野で注力する移動体通信、輸送機器関連、医療・健康機器、IoT／IoE機器などの市場について、主な開発部品も含めて2025年度までの3カ年中期経営計画を開示しました。

移動体通信の進捗状況は、初年度となる2023年度中にすでに2025年度までの目標を達成しました。輸送機器関連について、現状では2025年度での目標達成が厳しそうな状況ですが、今後の伸びしろは大きいと見込んでいます。次世代自動車の車載向けデバイスを開発し、完成車メーカー様にとって使い勝手のよいモジュール提案を進めていけば、少し遅れはするものの目標達成に近づくと思込んでいます。

医療・健康機器やスマートファクトリーを支援するIoT／IoEデバイスなどのその他市場向けについては、伸び率5%強を維持して計画通りに売上高が200億円に到達する見込みです。同市場向けは当社グループ全体の売上から見ればまだ10%程度ですが、今後の伸び率を含め成長が期待できます。他にもこれからの伸びを期待できる市場を開拓し、さらなる新規顧客の獲得に注力していきます。

売上の主力となるアミューズメントは人の暮らしを豊かにする上で欠かせないアイテムであり、その安定感と成長力は今後も変わらないと考えています。現時点での売上見込には、後継機種の新ハード向けは含んでおりませんが、受注獲得を目指し、いつでも顧客の要望に即応できる体制を整えて、着実な成長を維持していきます。

環境対応も重要課題 脱炭素に向けた取り組みを推進

前述したJEITAでの議論では、環境対応も重要課題となりました。製造業に携わる企業として脱炭素への取り組みは必須です。これまでも全生産拠点においてISO14001の認証取得をはじめとして、地球環境に配慮した製品設計や生産活動、グリーン調達、RoHS指令、REACH規制等による環

境管理物質対策、省資源・省エネ活動、廃棄物削減、リサイクルなど環境負荷の低減を実現するため、環境マネジメントシステムにおける継続的改善に取り組んできました。

カーボンニュートラルに対する取り組みとしては、2023年度に英国子会社において第一期・第二期に分けて太陽光パネルを設置し、CO₂排出量を約20%削減しました。2024年度には東京事業所での太陽光パネル設置による29%の削減と、本社5号館での設置による10%の削減を計画しています。さらにベトナム新工場でも太陽光パネルを設置し、ここでは年間700トンのCO₂削減を目指します。

ほかにも事務所・生産棟照明のLED化や再生可能エネルギーを使用した電力購入などきめ細かな取り組みも継続していきます。カーボンニュートラル対応は社会的な要請であり、中長期的な視点での対応を求められる課題です。当社グループでは地球温暖化対策委員会を中心として、カーボンニュートラルに向けた道筋を明らかにしてまいります。

CDP気候変動スコアについては一連の施策が功を奏し、2023年度の目標としていたBマイナスを上回り、Bプラスを取得しました。今後も取り組みを続けて、将来的にはA評価を目指します。CO₂削減目標については、中期目標として2025年度末までに2013年度比で原単位20%削減、長期目標として2030年度末までに2013年度基準で46%程度の削減への挑戦を掲げています。

コーポレート・ガバナンス推進と 人財確保に努めて企業力を強化

中長期の持続的成長に資する経営基盤の強化については、まずコーポレート・ガバナンスの推進に力を入れています。ガバナンスの推進では、コンプライアンス体制をはじめ、CSR体制、内部統制システム、情報セキュリティ管理体制、リスク管理体制などの充実を図り、企業価値の向上に努めてきました。今後もコーポレートガバナンス・コードへの対応を基本として、経営基盤の強化を継続していきます。

また人財については、昨今いわれている人的資本経営に実質的に相当する施策を、当社グループ

では以前から徹底しております。定期昇給やベースアップの継続はもとより、賞与も業界内では高水準を維持してきました。採用活動に力を入れるだけでなく、入社してきた人財が持てる力を存分に発揮できるよう、教育や研修体制の充実を図るなどの環境づくりも心がけてきました。一連の施策の成果として個性豊かな未来像を描く若手社員たちが、着実に実力を伸ばしています。その詳細については25ページに掲載されている『ホシデンが見据える未来～若手社員たちのVision』をご参照ください。

採用活動にも力を入れており、これまでの新卒採用や中途採用に加えて新たにアルムナイ(退職者)採用を導入しています。さまざまな事情により離職せざるを得なくなったとはいえ、退職者は当社での業務経験をもつ貴重な即戦力です。幅広い人財を受け入れる体制を整えた上で、いずれも貴重な人的資本と受け止めて、その価値を最大限に発揮してもらえるよう心がけていきます。

引き続き企業価値の向上を目指して 前進してまいります

2024年度の事業環境については、アミューズメント向けでは顧客の在庫調整が前年度に終わったものと推測しており、今期も2023年度並みの売上高を見込んでいます。この売上高には、今期中の発表が予想されている新ハード向けの売上は含んでいません。移動体通信については、好調だった前年度と比べると、それほどの伸びは見込んでおりません。輸送機器関連については、前年度より伸びると推測しています。さらに期待しているのが、新規市場開拓に力を入れているその他カテゴリーで、現時点での売上規模は小さいものの、これからの伸びを期待できる市場に向けて積極的に布石を打っていきます。

株主還元については、連結配当性向30%を維持しつつ、2023年4月1日から2026年3月31日までの3年間で100億円以上の自己株式の取得を実施します。今後も当社グループは、投資家の皆様との対話を通じて、企業価値の向上を追求してまいります。つきましては引き続き、ステークホルダーの皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

成長戦略

成長の方向性

ホシデングループは、電子部品メーカーとして常に市場が求めるものを、先進の技術力と徹底した品質管理体制に支えられた高品質な製品をタイムリーに供給することにより、エレクトロニクス市場の発展に貢献しています。今後も、長年培ってきた技術力を活かして、成長戦略を展開していく考えです。そして、クラウドを活用したAI技術やADAS(先進運転支援システム)技術などの急速な発展に伴って、高度化、多様化する市場に対して、独創性の高い技術及び付加価値の高い製品を通じてお客様の企業戦略をサポートすることで、グループとしてのさらなる成長を追求していきます。

今後、車載関連及び移動体通信関連、アミューズメント関連の3つの柱を中核分野として、製品の開発をさらに加速していく考えです。加えて、3つの柱で培った技術基盤を活かして、医療・健康関連、IoT(全てのものがインターネットにつながる)関連といった新規分野の開拓に積極的に取り組んでまいります。

- 既存コア技術を伸張させ、技術のさらなる深化・変革・拡充を推進し、あらゆる技術を伸長させ今後の市場が求める新製品開発に全力を注ぐ
- 技術者の採用を拡大するとともに、現技術者においてもスキルアップを図ることで、会社の技術レベルを向上し、競争力をつける
- 技術力の向上により、市場が求める最先端技術を使った自社製品の幅を広げ、市場シェア、売上、利益の拡大を図る
- 先行開発と製品化のスピードを上げることで、オンリーワン製品を一つでも多く量産をスタートさせ、特許の先行取得を目指す

当社の強み

ホシデングループにおけるコア技術としては、機構設計技術をはじめ、高周波設計技術、音響設計技術、光学設計技術、回路設計技術、金型設計技術、シミュレーション技術、解析技術、ソフトウェア開発、EMC対策設計技術、センサー開発・応用技術など、多岐にわたる技術やノウハウを蓄積している点が強みです。今後、これらの深耕を図るとともに、グループでの共有を促進することで、市場ニーズに対応した独自技術製品の開発につなげてまいります。

一方、生産においては産業用ロボットの活用などを通じて、自動化・省人化の課題についてスピード感を持ってコストの削減、品質の安定化を進めていく考えです。



注力する分野

成長戦略を通じて開拓に注力している市場としては、安全、安心、快適を追求し高度化する自動車関連をはじめ、移動体通信関連、アミューズメント関連、医療・健康・美容機器関連、with/afterコロナ関連機器、5G関連機器、防災関連機器、IoT関連機器などを挙げることができます。今後、グローバルな視点をもってグループ内での技術開発・生産・販売の連携を強化してまいります。

また、当社及びグループ各社の技術・研究開発体制の強化を図り、電子機器の高性能化、多機能化、高速伝送化やワイヤレス化、高周波化、デジタル化、モバイル化、省電力化などの技術トレンドに対応する高付加価値をもつ新製品開発のスピードアップ・効率化に積極的に取り組み、新規市場・新規顧客の開拓を進めてまいります。



**SIA(スバル・インディアナ・オートモティブ)様から
「エクセレンス・パフォーマンス・アワード」受賞**

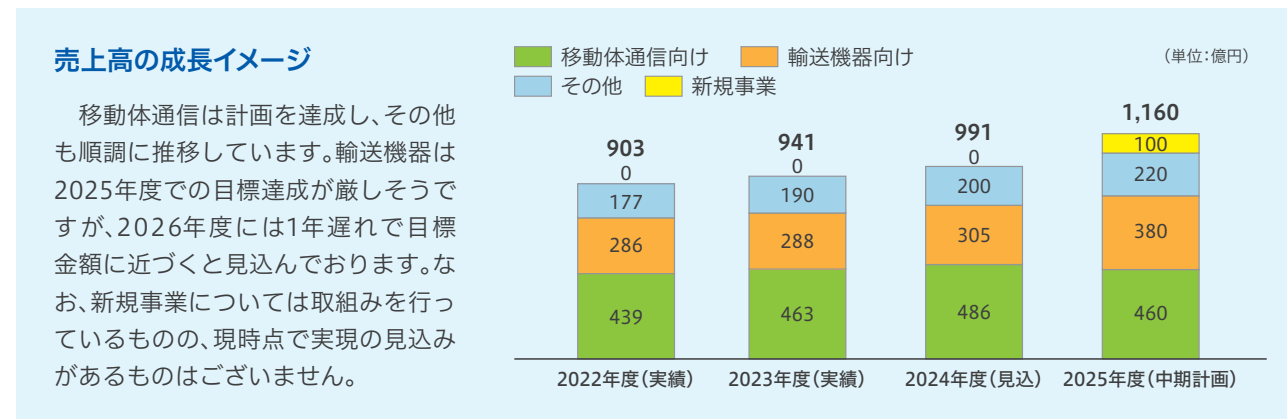
2023年8月2日にサプライヤスコアカードの成績上位サプライヤに贈られる「エクセレンス・パフォーマンス・アワード」を受賞し、2024年度の受賞も確定いたしました。

**General Motors様から
「Supplier Quality Excellence Award」受賞**

この賞は、GM様が非常に厳しい品質パフォーマンス基準を優秀なレベルで満たしているサプライヤーの工場を表彰するもので、General Motors様向け当社の主力3工場が受賞しました。今年の受賞も確定しており、5年連続の受賞となります。

中期経営計画の進捗

2025年度を最終年度とした3か年中期経営計画の進捗状況につきましては、以下の通りとなっております。なお、アミューズメント市場向けはお客様の需要に大きく左右されるため、当社で中期経営計画を策定することが極めて困難であることにより、中期経営計画はアミューズメント市場向けを除外して表示しております。



成長市場への事業展開

輸送機器向け

2023年実績

表示部品セグメントでは主要顧客向けタッチパネル販売が前年度半ばにモデル終了したことにより販売は大幅減少しました。また、機構部品セグメントでは販売が当初の計画通りには進まなかった自動車メーカーもありました。しかし、音響部品セグメント及び複合部品その他セグメントでの販売増加により、輸送機器全体の売上は前年比0.5%の微増となる288億円となりました。

「情報を伝える」高速伝送用コネクタ

自動車は「CASE」の時代を迎えて、車内部品の電子化や多機能化が進められています。これに伴い車載機器にも高速デジタルインターフェースの搭載が進んでいます。その用途は主に“映像伝送”で、統合ECUやゾーンECUを中心に、CID・HUD・メーターなどのディスプレイ、ADAS用のカメラやその他センサに至るまで、映像に関わる全ての車載機器において信号のデジタル化と高速化が求められています。映像の鮮明化、画像処理技術の高度化、ケーブルの本数・重量の削減による低燃費化・低コスト化など、高速デジタルインターフェースの拡大は一般消費者から自動車メーカー・Tier1各社に対して大きなメリットを提供するとともに、CO₂削減の一助にもなります。

ホシデンは、高速デジタルインターフェース用コネクタとハーネスAssyの開発から製品化までを推進します。

「音声を伝える」音響製品

自動運転が進むこれからの自動車では「安心・安全」に加えて、移動中の車内での「快適さや便利さ」も求められます。ホシデンは、次世代技術の車載用オーディオバスA²B[®]に対応した音響製品でハンズフリー通話だけでなく、ANC(Active Noise Control)やインカー・コミュニケーションをはじめとして音声ガイダンスや警告音の再生など様々な用途で自動運転技術の発展に貢献します。

話し手の声を的確に捉えるビームフォーミング機能を備えたA²B[®]デジタルマイクは、快適なハンズフリー通話をサポートすると同時に、ANC用にも使用可能な音響特性を有しています。また、A²B[®]スピーカーも合わせて前後の座席間でのインカー・コミュニケーションを円滑にします。A²B[®]加速度センサは、ロードノイズに対して瞬時に逆位相の音を出して、ノイズを打ち消すANC用にも使用されます。車外用では、緊急車両の接近を検知するA²B[®]アレイマイクや、エンジン音を出さないEV車の接近を歩行者に知らせるスピーカーなどの開発、製品化を進めています。

「電力を伝える」充電関連

誰もがスマートフォンを使うようになり、車内での充電ニーズが高まっています。そのため従来の運転席用に加えて、各座席に短時間で充電できるUSBポートが求められています。ホシデンは培ってきたACアダプタのノウハウを活用し、安定した電源供給のできるUSBポートを拡充しています。ワイヤレス充電の規格「Qi(チー)」に対応したワイヤレス充電器の製品化も進めています。

その他

2023年実績

オーディオ用機器に使用するマイクの販売増加に加え、医療、健康関連の販売も増加しました。その結果、その他全体の売上は前年比7%の増加となる190億円となりました。

「機械をつなげる」IoT/IoE

これまで培ってきた無線技術、機構技術、電源技術、センシング技術を結集させ、工場設備・ライフライン・インフラ設備などの定期点検が課せられている機器の点検作業をDXにより省人化するためのIoT/IoEユニットの開発を多数進めています。その一つである振動センサは、異常検知や故障予知に必要とされる性能を維持したまま、既存の振動計測器より安価に提供できる構成を実現し、工場DX(つまり今社会課題ともなっている省人化や生産効率向上)の早期発展に貢献します。

「生命をつなげる」医療

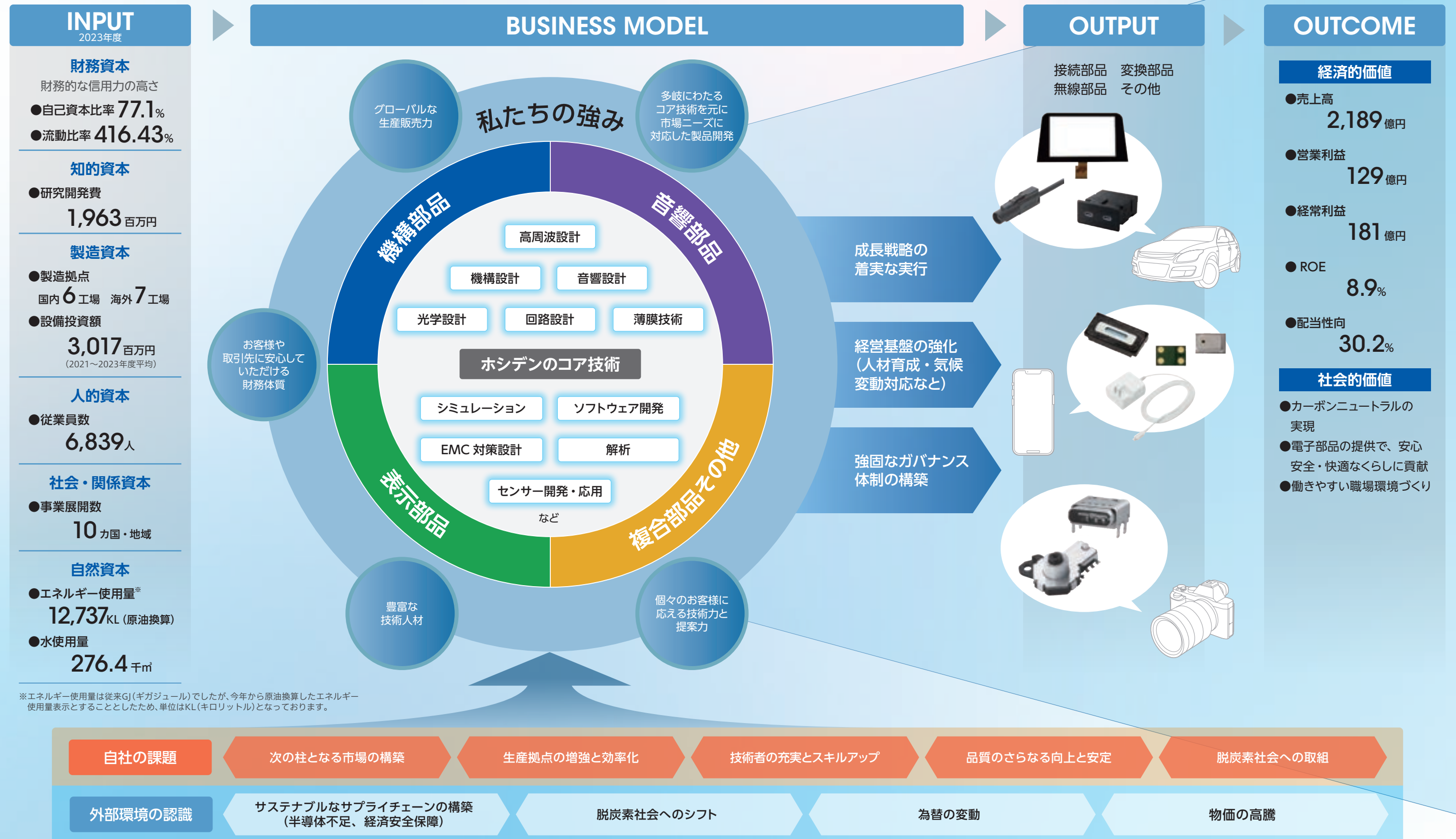
ホシデンは、AV関連で画像の高速伝送技術を培ってきました。すでにテレビでは4Kや8Kが登場しており、大容量デジタル信号用の高速伝送コネクタを製品化し提供しています。一方では医療分野でも、4Kや8K技術を活用する内視鏡が既に実用化されています。体内の高精細画像を得られる内視鏡を使えば、微細な構造物まで視認できるため手術の精度が高まります。ホシデンは内視鏡用に大容量画像データを高速伝送するコネクタを開発し、提供しています。また手術中の状況を別室でも確認できるよう高精細データの遅延のない転送が求められており、これに対応する製品開発も進めています。

財務戦略

- アミューズメント市場向けは短期的には変動がありますが、中長期的には安定したキャッシュインの源泉となっております。これをアミューズメント市場向け及び移動体通信市場向けに次ぐ第3、第4の柱となる輸送機器市場向け及びその他市場向けのビジネス成長及び新規事業への原資としてまいります。
- 当中期経営計画期間のキャッシュアロケーションについての基本的な考え方は、獲得した利益(資金)の3割を配当金の支払い、3～4割を自己株式の取得及びその消却として株主様へ還元し、残りは主に輸送機器市場向け及びその他市場向けを中心とした成長市場への投資、新規事業への投資、転換社債の償還、カーボンニュートラルへの取組及び人的資本への投資等となります。
- 成長市場への投資には新市場を含めたこれらの市場向けの研究開発、市場開拓、技術者の採用促進、工場・設備への新規投資等が含まれます。
- 新規事業については、当社技術とのコラボレーションによる高付加価値製品の創出や事業拡大につながる買収先を優先的に調査し、M&Aや技術提携を推進していきます。ターゲットとする主な製品は当社技術を融合した産業機器向けのセンサーデバイス等となります。
- アミューズメント市場向けを除く売上については、2025年度は1,160億円を目標としており、2022年度実績と比較して約257億円(28.5%)の増加となります。また、アミューズメント市場向けを除く営業利益については、輸送機器市場向け及びその他市場向けに高付加価値の製品を開発し販売を促進させることに加え、新規事業への積極的な取組により、2025年度は2022年度実績より約30億円の増加を目指します。(為替による営業利益への影響は除外しています。)

価値創造プロセス

企業理念 優れた技術力で世界のテクノロジーの進化を支え、持続的な社会の発展に貢献します。



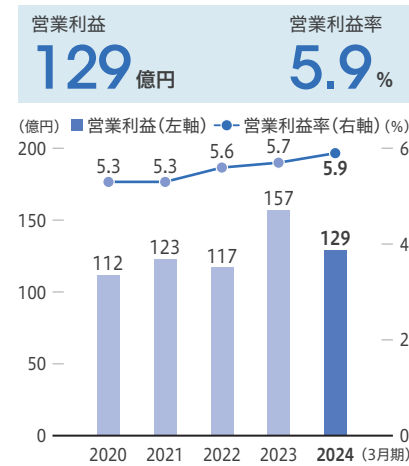
財務・非財務ハイライト

財務データ

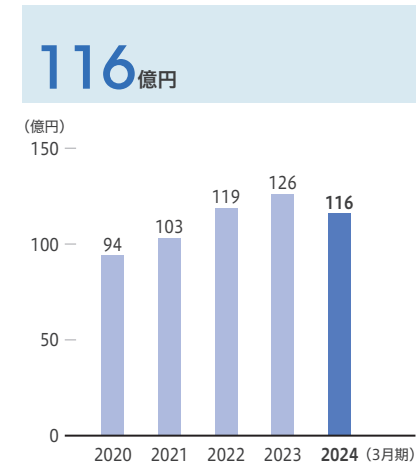
売上高



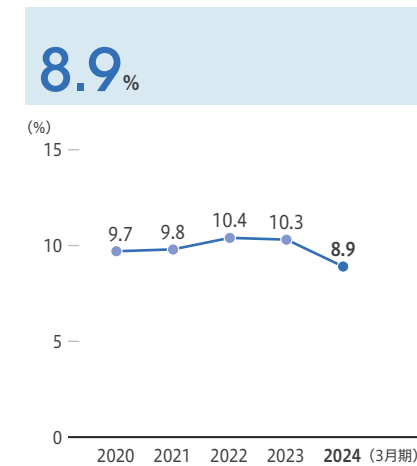
営業利益・営業利益率



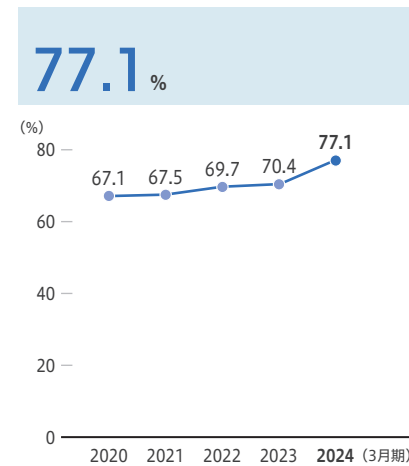
親会社株主に帰属する当期純利益



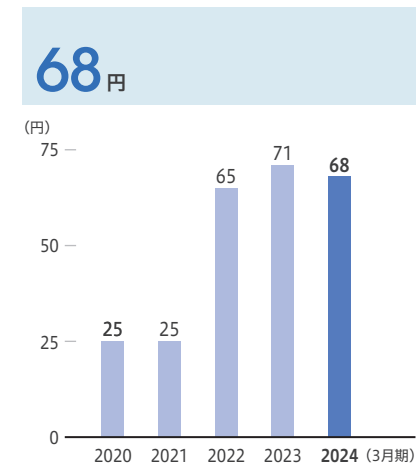
自己資本利益率(ROE)



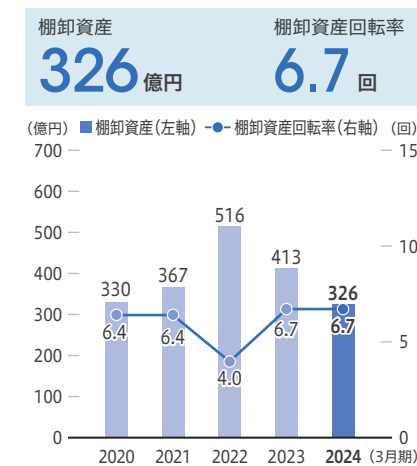
自己資本比率



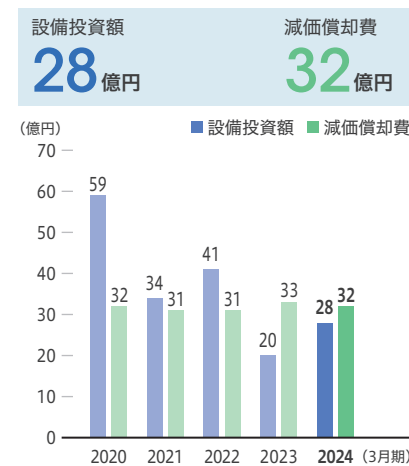
1株当たり配当額



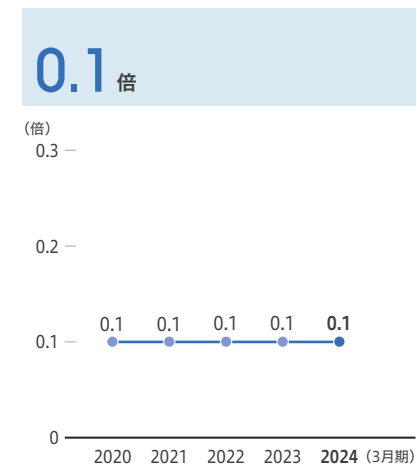
棚卸資産・棚卸資産回転率



設備投資額・減価償却費

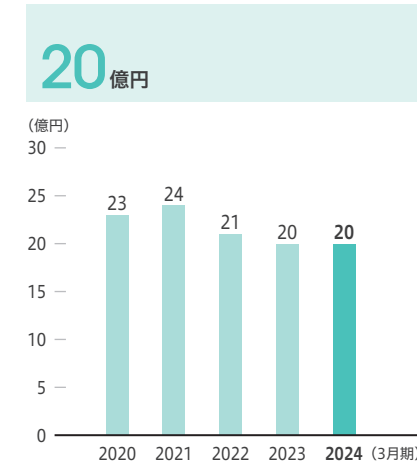


D/Eレシオ

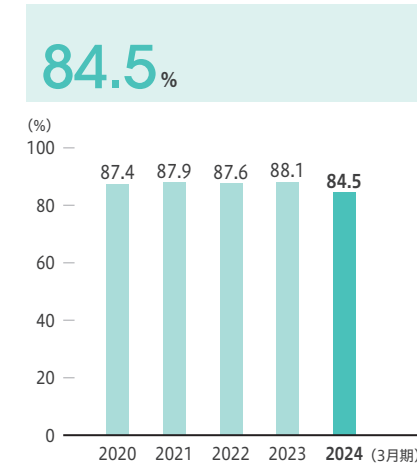


非財務データ

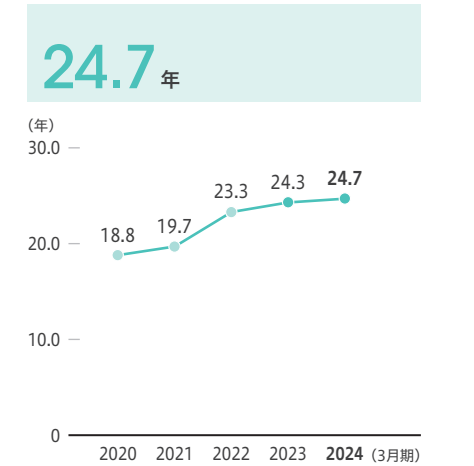
研究開発費



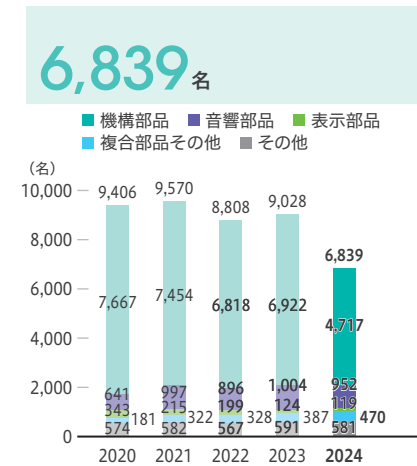
海外従業員比率



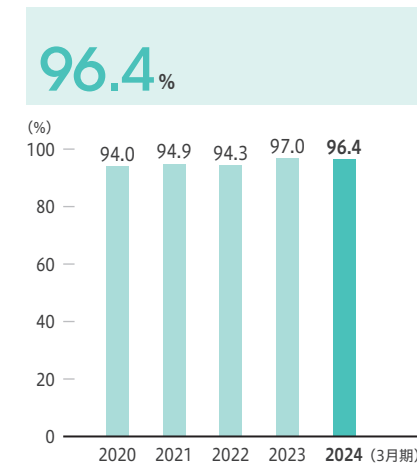
平均勤続年数



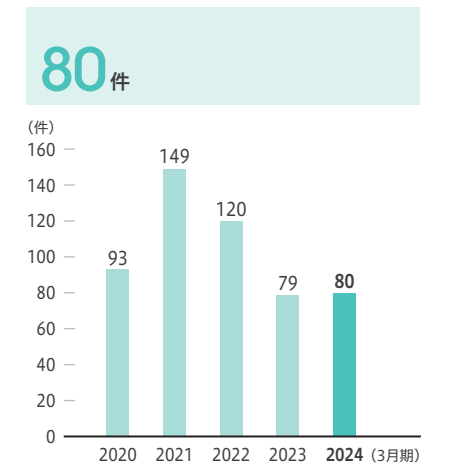
セグメント別従業員数



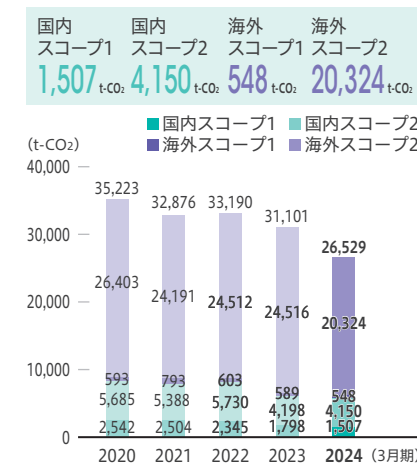
海外生産比率(推計値)



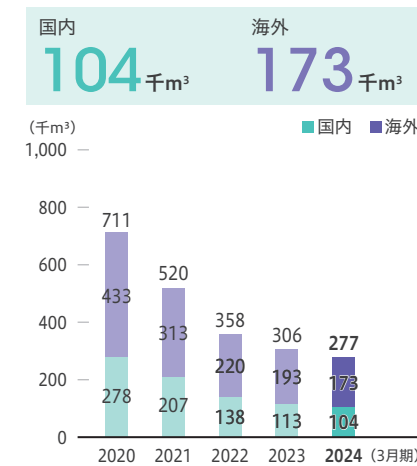
特許出願数



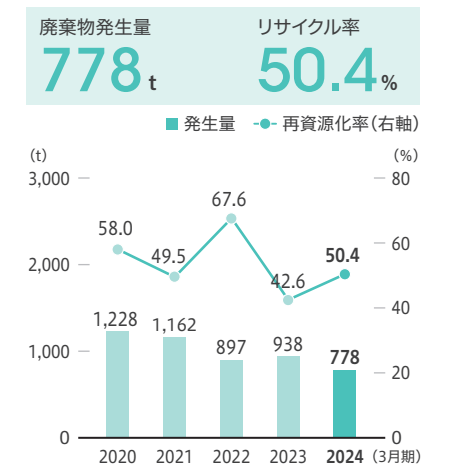
CO2排出量 [スコープ1、スコープ2]*



水使用量



廃棄物発生量とリサイクル率



※2023年度の集計において、過去データを含めて国内の電力会社のCO₂排出係数を「基礎排出係数」から「調整後排出係数」に改定しました。

機構部品

主な取扱製品

コネクタ
スイッチ
充電器等

車載向け機構製品の拡充により長期安定的な成長を目指す。

■ 中長期に目指す姿

自動車のEV化、自動運転化に向けて、自動車内部品に電子化、多機能化が求められている中で、高速伝送、小型化、取り付けやすさ等を考慮したコネクタの開発を行っています。

車内での小型携帯機器の利便性向上のため、これらの充電時に使用するUSB TypeC PD(Power Delivery)規格に準拠した大容量のUSB充電器はもちろん、無線給電規格であるQiに準拠したワイヤレスタイプの充電器についても製品化を進めています。

■ 2024年3月期の概要

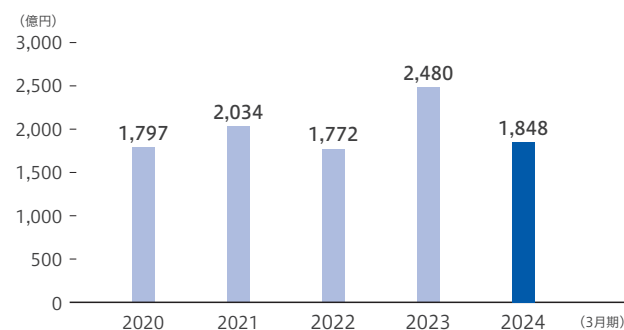
移動体通信関連向けについては主力顧客向けの販売が堅調に推移したものの、アミューズメント関連向けが顧客の需要減少に伴い減少しました。この結果、売上高1,848億円、営業利益は93億円となりました。

■ 取組

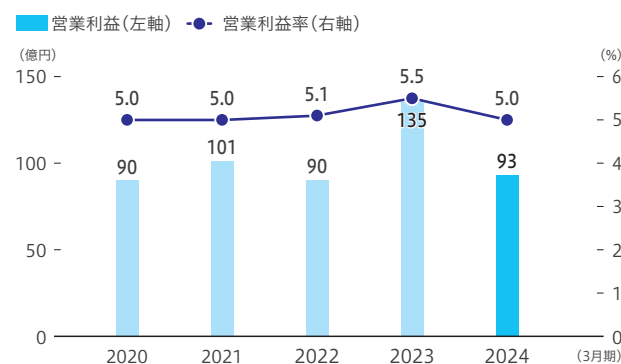
車載関連向け製品に関しては、ADASはもちろん、自動車の電装化やEV化に伴い必要となる部品需要に向け、高速伝送用コネクタ、多連コネクタ、USB充電器、ワイヤレス充電器などの製品化と拡販を推進します。また、車載向け以外にも、医療、健康、衛生、産業機器の高機能化に伴い必要となるコネクタを中心とした機構部品の開発、製品化、拡販を進めていきます。

売上高と営業利益の推移

■ 売上高推移



■ 営業利益推移



TOPICS

車載用同軸+2ピンコネクタ

高速信号伝送(同軸)と電源ライン(2Pin)を一体化した車載用同軸+2ピンコネクタを開発しました。車内カメラにより、ドライバーの状態を検知するDriver Monitoring System(DMS)に用いられる近赤外線カメラへの採用を見込んでおります。

特徴としては、①6Gbpsの高速信号伝送に対応し、優れた高周波特性及びEMC特性を有すること、②基板用レセプタクル、プラグケーブルの小型設計により、カメラユニットの小型化に貢献できること、③車載製品で要求される堅牢性を確保していること、等です。



音響部品

主な取扱製品

マイクロホン
ヘッドホン
ヘッドセット
スピーカ
レシーバー等

車載向け音響製品の拡充により利益率の改善を目指す。

■ 中長期に目指す姿

自動運転技術の発展によって車が「移動する部屋」となり、安心・安全に加えて自動車内での「快適さ、便利さ」が求められています。自動車内での通話品質及び静粛性を向上するために、A2B(Automotive Audio Bus)対応のA2Bデジタルマイク、A2Bスピーカ及びA2B加速度センサ等の音響製品の搭載数増加が見込まれています。また、自動車内のみならず、緊急車両の接近を検出するために、車外部(面)にもA2Bアレイマイクの需要が出てきており、ホシデンとしてはこのような市場ニーズに合わせた車載A2B製品の開発を行っています。

■ 2024年3月期の概要

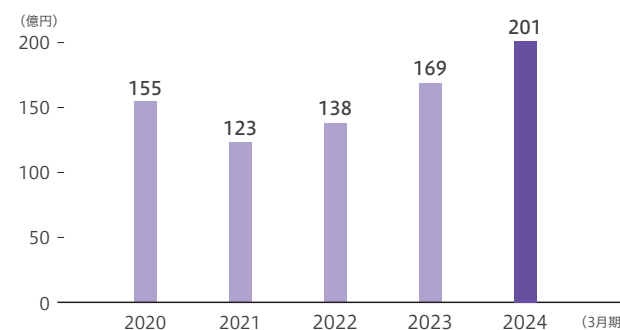
各自動車メーカーの生産が徐々に回復し、輸送機器関連向けが増加しました。また、AV機器関連向け製品の販売も増加しました。この結果、売上高は201億円、営業利益は15億円となりました。

■ 取組

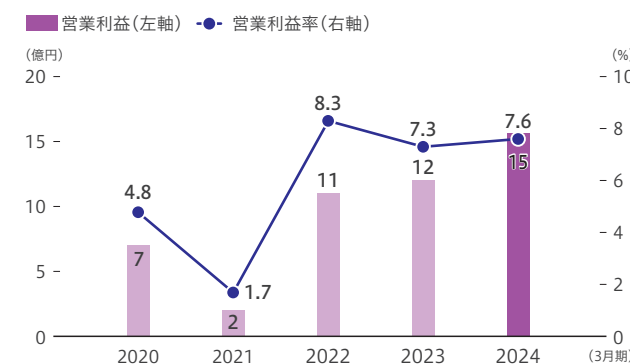
ハンズフリー通話及び音声認識用途として自動車内で使用する超広帯域指向性マイクや、ANC(Active Noise Control)用A2Bマイク、A2Bスピーカ、及び緊急車両接近検出用として車外部(面)A2Bアレイマイクの搭載が進むと考えられています。これらの今後のニーズが増加する車載向け音響製品の開発、製品化、拡販を進めていきます。

売上高と営業利益の推移

■ 売上高推移



■ 営業利益推移



TOPICS

異常検知用振動センサ

工場設備や機器は故障前に人の耳では聞き取れないような異音や振動を発することがよくあります。当社では当社の高性能マイクを使用しこれらの異常音を検知する振動センサを開発しました。特徴としては、高価な計測器レベルの振動センサよりも安価で必要十分な検知性能を有しています。また、機器に対してマグネット固定あるいは接着固定する後付タイプであり、設置が容易となっています。



表示部品

主な取扱製品

静電容量式
タッチパネル

車載市場向けにディスプレイ貼合ビジネス、透明ヒーター等を新規に展開し、さらにペロブスカイト太陽電池など、新たな事業領域を開拓し、長期安定的な成長を目指す。

中長期に目指す姿

車載市場向けに大型化しているディスプレイの貼合ビジネスを本格的に開始します。

今回の貼り合せ技術は、カバーガラスと液晶Display間の光の反射を防ぎ、鮮明な表示が可能になります。2023年度に大型貼合設備を導入し、現在量産に向け車載信頼性を満足することを顧客と評価を重ねております。2025年度より本格的に量産を開始します。

また、基材ハンドリングや配線技術を活かし、LEDライトに雪や霜が覆いかぶさることによる光の遮断を対策できる透明ヒーターの量産を開始します。フィルム基材に微細な被覆付き導線を埋め込んだ配線技術を活かして発熱します。

2024年3月期の概要

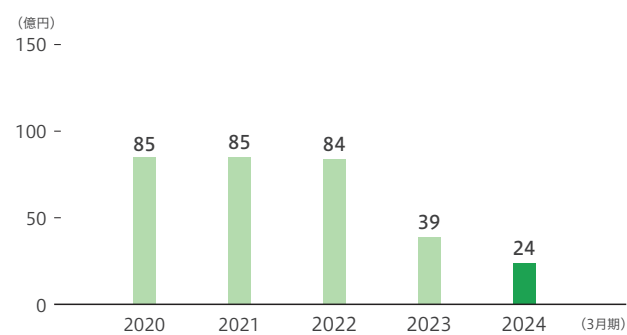
輸送機器関連の顧客において、一部製品がライフサイクル終了となったことにより、タッチパネルの販売が大幅に減少しました。この結果、売上高は24億円、営業損失は4億円となりました。

取組

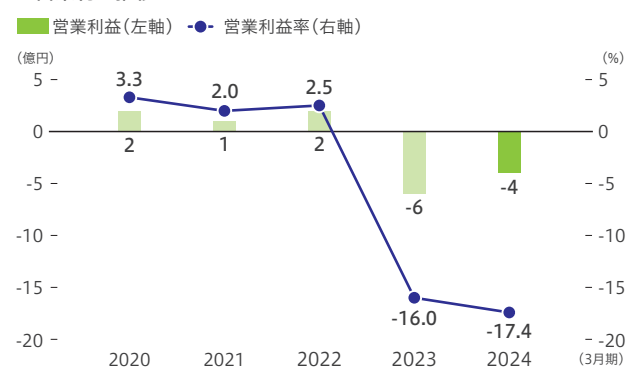
当社で開発したシャッター用LCDモジュールに貼合技術を活かして車載用電子ミラーの供給を開始しました。今後は、ワイヤ描画技術を使ったミリ波レーダーなどの凍結による誤認識の低下を防ぐことができるヒーター製品や、触覚のある非接触タッチインターフェイス等も開発、製品化を急ぎ、拡販を進めていきます。

売上高と営業利益の推移

売上高推移



営業利益推移



TOPICS

電子ミラー

現在、車載用途で電子ミラーが実用化され、従来のルームミラーでは死角となっていた視界や、夜間や悪天候時の視認性向上のニーズが高まっています。当社がシャッター用LCDモジュールを供給している電子ミラーには①ミラーモードと画像表示モードの切り替えが可能、②液晶画面の画像が鮮明、③夜間のミラーモード時の防眩機能を付加している、といった特徴があります。

新たな電子ミラーで車室外の視界、視認性を向上し、安心安全に貢献して参ります。



複合部品その他

主な取扱製品

無線機器関連
IoT機器
(センサモジュール、
センサユニット)

無線技術を活用することで、他社との差別化を図り、競争力のある製品を目指す。

中長期に目指す姿

先般プレスリリースを行った防爆対応の後付けIoT検針センサをはじめ、すでに複数のIoT機器の開発、製品化を実現しており、新規市場の開拓も順調に進んでおります。当社は、昨今の人手不足や人件費高騰、CO₂削減等の社会課題解決に役立つ製品を一つでも多く世の中に出していくことを目指しております。

2024年3月期の概要

無線モジュール関連製品の販売が増加したことにより、売上高は113億円、営業利益は25億円となりました。

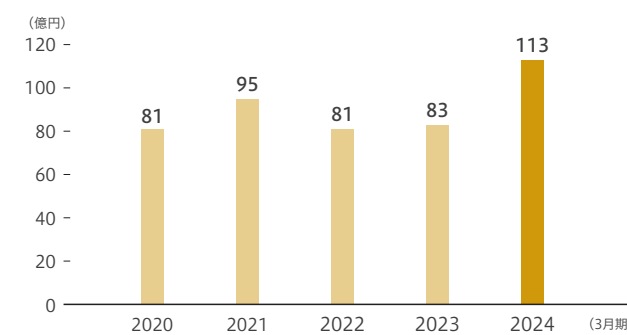
取組

現在、車載向けはもちろん、医療関連機器向けに無接点充電器の量産を行っており、無接点充電器のラインナップ拡充を進めてまいります。近年のモバイル機器・ウェアラブル機器のバッテリーの大容量化と高速充電需要の高まりを受け、充電器においては、高容量タイプの開発、製品化もさらに進めていきます。

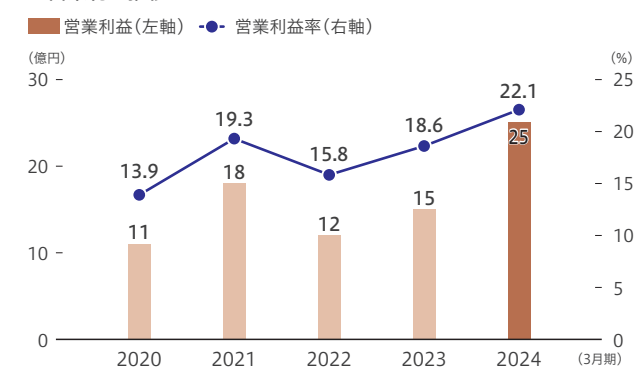
また、ホシデンが持つ機構技術、無線技術、音響をはじめとするセンサ技術を活用し、振動センサユニット、IoT測距センサユニットなどのIoT関連製品の開発にも注力しております。

売上高と営業利益の推移

売上高推移



営業利益推移



TOPICS

防爆対応の後付けIoT検針センサ

労働人口不足や人件費高騰の影響を受け工場のDX化が進む中、特に人手のかかる石油・化学プラントや塗装ライン等の爆発危険エリアにおける設備点検業務の省人化ニーズが高まっています。当社は老舗計器メーカーである株式会社木幡計器製作所様（大阪市大正区）との技術連携により、防爆エリア内のアナログ計器用に世界初となる防爆対応の後付けIoT検針センサを開発しました。主な特徴は、①防爆エリア内のアナログ計器（中心軸指針計器）に容易に後付け可能、②アナログ計器の指針目視を妨げない世界最小クラスのサイズ、③検針センサ、無線モジュール、交換可能な電池ユニットが内蔵されているというものです。



防爆対応の後付けIoT検針センサ (計器への装着状態)

Environment

環境

関連する
SDGs



基本的な考え方

「環境世紀」と言われる21世紀、限りある地球資源を有効に使い、廃棄物をリサイクルする循環型社会システムの実現とともに、環境汚染防止のため工業製品の含有物質管理が進められています。また、地球温暖化が社会的な課題となっている中、脱炭素社会に向けた企業の取組が求められています。

ホシデンは、日本はもちろん、アメリカ、イギリス、ドイツ、マレーシア、シンガポール、韓国、中国、タイ、ベトナムの10カ国に生産、営業拠点を展開しているグローバル企業として、環境保全を地球的な視点で捉え、全ての生産拠点で国際規格ISO14001に基づいた環境マネジメントシステムの運営を行うとともに、グループ全体での目標を定めた取組を行っています。

また、それぞれの生産拠点では、その地域や国々の事情に配慮した環境保全を推進し、地域社会やお客様からの要求を考慮した継続的な活動に取り組んでいます。

さらに、材料に含まれる物質管理を含め、製品設計段階から製品のライフサイクル全般にわたる環境負荷の低減にも独自の視点で取り組んでいます。

ホシデンは、これからも全ての企業活動において環境を考え、社員一丸となって環境の継続的改善を図り、豊かな社会づくりに貢献していきます。

ISO 14001 環境方針

ホシデングループは事業活動のあらゆる場面において、地球環境や生物多様性に配慮し行動する。

【行動指針】

- 地球温暖化対策にグループとして取り組む。
- 環境関連の法規制や社会的要求事項を遵守し汚染を予防し、環境負荷の低減に取り組む。
- 環境に配慮した製品開発・設計を推進する。
- 全員参加による環境保全活動を推進し、継続的に改善する。

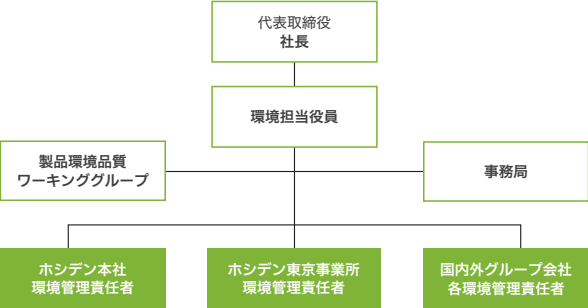
ホシデン株式会社
代表取締役社長 古橋 健士

環境マネジメント体制

ホシデングループは、最高経営層の直轄の組織である環境管理委員会にて、環境保全活動に関する方針・目標・施策などを審議・決定しています。その内容を各事業所に周知し、グループ共通の環境方針に基づいて環境負荷低減活動に取り組んでいます。

また、国内外の各事業所では環境管理責任者を任命し、事業所ごとの環境影響評価に基づく固有の課題も取り入れて環境保全活動を実施しています。

■ 環境マネジメント体制図



環境マネジメントシステム

ホシデングループは国内外の全生産事業所で、国際規格のISO14001に基づいた環境マネジメントシステムを構築しています。なお、2019年には東京事業所を除く国内グループで統合認証を取得し、ガバナンスの強化を図っています。

そのシステムの中では環境管理計画を作成・実行し、内部環境監査でチェックして、問題点を改善しています。さらに、経営層によるシステムの見直しを行い、改善指示された内容を次の環境管理計画に反映させていくことで、PDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルを確実に回し、継続的な改善につなげていきます。

■ ホシデングループのISO14001 認証登録状況

会社名	認証機関名	取得日
Hosiden Electronics(Malaysia) Sdn.Bhd.	SIRIM	2000年12月8日
韓国星電(株) ホシデンベトナム(バクザン)	DNV	2001年7月14日 *2013年統合認証
ホシデン(株)東京事業所	BV	2001年10月28日
青島星電電子(有)	DNV	2001年12月26日
ホシデン(株)本社、東京支社、高安分室	DNV	2003年8月18日 *2019年統合認証
ホシデンサービス(株)		
ホシデン九州(株)		
ホシデン精工(株)		
ホシデン和歌山(株)		
ホシデン化成(株)		
ホシデンエフ・ディ(株)	DNV	2007年3月20日
東莞橋頭中星電器(有)		
星電高科技(青島)(有)	DNV	2008年6月24日
Hosiden Besson Ltd.	BSI	2010年8月23日

法規制の遵守

法規制を遵守することは、環境マネジメントシステムを構築する上で基本となることです。そのため、グループ各社では、立地する国・地域の法規制・条例などについて、自社に該当する法規制とその変更についての情報を把握し、必要な対応を行うことで法規制の遵守に努めています。また、グループ各社では環境汚染を事前に阻止するため、法規制で定められた基準値より厳しい自主基準値を設定し、監視に努めています。

グループでの取組

ホシデングループでは、次のような環境改善活動に対して、グループ各社が取組目標を設定し活動しています。また、製品に含まれる環境管理物質の削減・全廃は本社主導で対象物質を定め管理しています。

■ 製品・事業活動の環境改善



価値創造の源泉

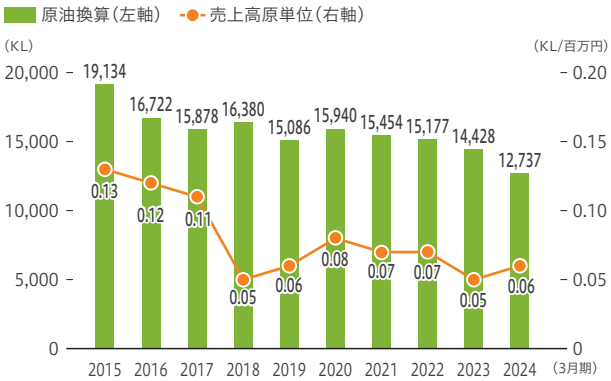
気候変動への取組

ホシデングループでは、2016年度より電機・電子業界「低炭素社会実行計画」(2021年度から「カーボンニュートラル行動計画」に名称変更)に参加し、業界目標に準拠した事業活動におけるエネルギー効率の改善に取り組んできました。

具体的にはエネルギー原単位改善率年平均1%以上の継続取組、さらにはCO₂排出量削減の挑戦的目標(2030年度末までに2013年度基準で46%程度の削減)に向けた取組を推進しています。

CO₂削減を全従業員参加の活動として捉え、排出量の少ない設備への代替などを進めるとともに、身近なところでは空調温度の適正管理や照明のLED化、不必要な照明・機器の停止、社有車の削減、アイドリングストップの推進などを実施し、省エネ化を進めています。

使用エネルギー(KL)と売上高原単位



※ホシデングループでの電力・燃料使用量を熱量換算したエネルギー使用量合計の推移です。

太陽光パネル設置によるCO₂削減取組み

拠点	年間CO ₂ 削減量	CO ₂ 削減率	稼働時期
ホシデン和歌山(株)	124トン	25.2%	2022年10月
ホシデン九州(株)	187トン	17.4%	2023年2月
ホシデンベソン(英国)	15トン	20.2%	2023年4月(第一期) 2023年9月(第二期)
ホシデン東京事業所	35トン	29.0%	2024年10月(予定)
ホシデン本社5号館	100トン	10.0%	2024年度中(予定)
ホシデンベトナム(バクザン)	700トン	5.9%	2025年度中(予定)

・上記とは別に2014年4月よりホシデン本社3号館屋上で太陽光パネル稼働、事務所・生産棟照明のLED化、再生可能エネルギーを使用した電力の購入等にも取組中

CDP(Carbon Disclosure Project)スコア

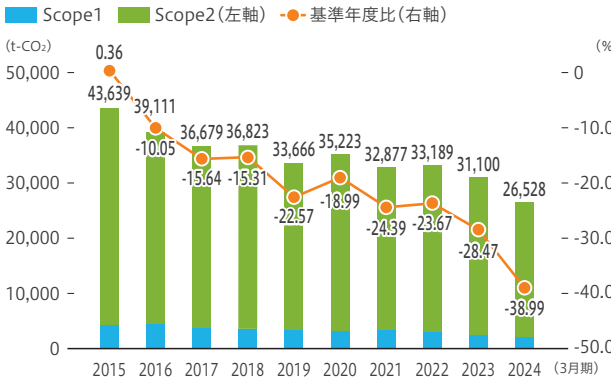
2023年度はBプラスを取得(2年連続で2段階アップ)

ホシデンのCDPにおける評価の推移

年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
CDP評価(気候変動)	D-	D-	D+	C+	B+

※CDP(Carbon Disclosure Project) 投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためにグローバルな情報開示システムを運営する英国の慈善団体が管理する非政府組織(NGO)

CO₂総排出量と基準年度比の推移



※ロケーション基準を参照していた拠点のCO₂排出係数については2022年度からIEA(国際エネルギー機関)のデータを使用しています。



ホシデン和歌山(2022年10月稼働)



ホシデン九州(2023年2月稼働)



ホシデンベソン 第一期(英国)
(2023年4月稼働)



ホシデンベトナム(バクザン)
(2025年度中稼働予定)

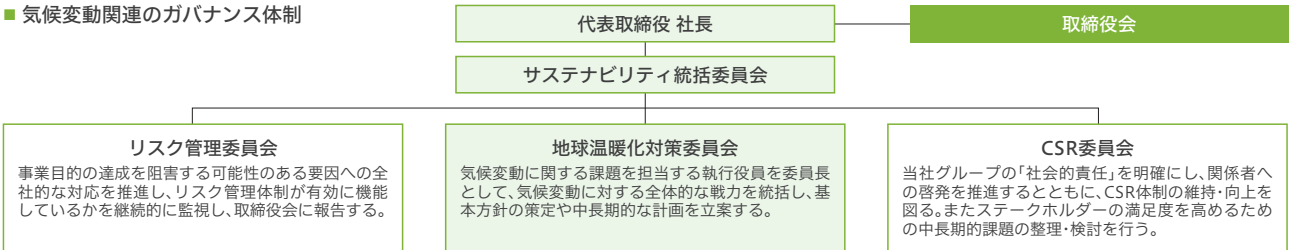
TCFD提言への取組

ガバナンス

気候変動に係るリスクおよび機会への対応については、代表取締役社長を責任者とする「地球温暖化対策委員会」において、基本方針の策定、中長期的な計画の立案、TCFDに基づく情報開示等の検討を進めるとともに、定期的に取締役会に報告しています。

地球温暖化対策委員会は気候変動に関する課題を担当する執行役員を委員長として、生産管理部門、経営管理部門、環境管理部門、技術管理部門、総務部門の責任者により構成されており、ホシデンの気候変動に対する全体的な戦略を統括し、温室効果ガス排出量削減目標の設定や再生可能エネルギーの導入などの検討をしています。地球温暖化対策委員会により協議された内容は社長に報告され、取締役会に報告されます。取締役会での決議が必要な内容は取締役会での承認をもって決定されます。

気候変動関連のガバナンス体制



戦略

ホシデンは気候変動に関連するリスクと機会の特定のため1.5/2℃以下の世界へ移行していく際のリスクと機会、および4℃以上(現状放置)の世界における物理リスクについて分析を行ないました。

リスク分析

区分	タイプ	内容	影響度	対応策
リスク	移行	規制/法規制	中	各国の環境関連法規制の動向を注視するとともに、規制をクリアできるように、脱炭素の取り組みの強化検討を行なう。
		技術	中	再エネ移行による電化に伴い、省エネ設計、低炭素材料への要求が増え、技術力がついていけない場合の受注減少がリスクとなる。
		市場	中	顧客からの製品開発、製造工程、輸送などによるCO ₂ 排出量の削減などに対する要求が増え、要求に応えられない場合の受注減少や要求に対応するための過大な投資などがリスクとなる。
		評判	中	環境取組に対して積極的でない場合、投資家や顧客からの企業イメージや対応力に対する評判を落とし、株式の下落、新規受注の減少などのリスクとなる。
機会	移行	技術	中	脱炭素関連において、他社より優れた技術を有することで、新たな市場、新たなビジネスへの参入により事業拡大などの機会を得ることが出来る。
		市場	小	環境取組に対する顧客要求を満足することで、新規製品の受注や既存品の切り替え受注などの機会を得る。
		評判	小	積極的な脱炭素取組により、企業イメージの向上と株価の上昇により、事業投資の機会となる。
リスク	物理リスク	急性	大	異常気象による風水害で、生産工場の直接被害や間接的な停電被害などにより、事業継続が出来なくなるリスクがある。
		慢性	小	温暖化による気温上昇で、クリーンルームなどの空調の効率が悪化し、使用エネルギーの増加に伴うエネルギーコストの上昇がリスクとなる。

リスク管理

リスク管理において、ホシデン及び関係会社の事業目的の達成を阻害する可能性のある要因をリスクと定義し、リスクが顕在化することにより当社グループを取り巻く顧客、取引先、従業員、周辺地域などの利害関係者に重大な悪影響を及ぼさないようにすることを、リスク管理の基本としております。

気候変動関連リスクは地球温暖化対策委員会とリスク管理委員会により気候変動関連のリスクの識別、評価、および管理を行なっております。識別されたリスクは、適切に分類し、事業への影響度や発生頻度によって評価を行ない、重要性の大きさに応じた対応策を検討し実施しております。リスク管理委員会において、リスク管理体制が有効に機能しているかを継続的に監視し、取締役会に報告しています。

指標と目標

ホシデンは地球温暖化に対して、企業の存続にかかわる大きな問題であると捉え、グループ全体で地球温暖化防止に取り組む必要があると考えており、グループ全体のCO₂排出量の把握と削減目標を掲げて、温室効果ガスの削減に取り組んでいます。

具体的には、2022年8月に完成しました新社屋において、最新の省エネ設備(空調および受電設備)を導入し、照明のLED化、Low-Eガラスによる空調の効率化を図りました。また、グループ会社においては2022年から2023年にかけてホシデン和歌山、ホシデン九州、および、ホシデンベソン(英国)に自家消費型の太陽光発電設備を導入し、国内の関西圏のグループ会社において、2023年4月より再エネ20%の電力購入を実施してCO₂排出削減に取り組んでいます。2024年度以降も本社および国内・海外グループ会社において、太陽光発電設備の導入に取り組んでまいります。

このような取り組みを通じて、中長期目標の達成に向け、エネルギーの脱炭素化や省エネ活動を推進し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

CO₂排出量削減目標(Scope1,2)

- 中期目標
2025年度末までに原単位で2013年度比20%削減
- 長期目標
2030年度末までに2023年度基準で総排出量46%程度の削減に挑戦する

Social

社会

関連する
SDGs

》基本的な考え方

社会の持続可能な発展と、ホシデングループ(ホシデン株式会社及びその関係会社)の持続的な価値創造と競争力の向上を目指し、2007年に「公正取引・倫理的な経営」、「人権・労働」、「安全衛生」、「環境保全」等について企業の社会的責任(CSR)に関するホシデングループ行動規範を策定いたしました。ホシデングループは、顧客及び社会に必要な製品を生産し供給するという企業本来の社会的責任に加え、関連する法令及びこの行動規範を遵守し、信頼される会社であり続けるため、健全な事業活動を進めてまいります。

》公正取引・倫理的な経営

責任ある鉱物調達に関する基本方針

公正取引・倫理的な経営に関する事項の一つとして、ホシデングループは、原材料として重要な鉱物資源においてコンゴ民主共和国(DRC)やその隣接国を含む紛争地域や高リスク地域(CAHRAs)からの鉱物に対し、経済協力開発機構(OECD)の「紛争地域及び高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス付属書II」の趣旨に沿った活動を推進し、採掘等において強制労働や児童労働を含む人権侵害、環境破壊、資金洗浄などの紛争や不正な行為を引き起こす組織の資金源となる、これらの鉱物を使用しないことを基本方針とし、調達先と連携をとり、サプライチェーンの透明性の向上を図ります。

》人権・労働

基本的な考え方

- ホシデングループは下記の事項を遵守し、外部の利害関係者を含む全ての人の人権及び従業員の労働的権利を尊重します。
- 全ての従業員をその自由意思において雇用し強制的な労働はさせません。また最低就業年齢に満たない児童労働者は一切雇用しません。
 - 全ての人の尊厳と権利を尊重し、人種、民族、国籍、性別、宗教などに基づく差別、及び虐待やハラスメントなどの非人道的な行為は行いません。
 - 所在国の法定最低賃金を保障するとともに、法令で定められた労働時間を遵守するため従業員の労働日数・時間・休日を適切に管理します。
 - 法令に基づく労働組合への加入や団体交渉などの労働者の権利を尊重します。

》安全衛生

基本的な考え方

- 安全衛生に関する法令遵守はもとより、社員が心身ともに健康で安全に働ける職場環境を形成するため、様々な取組を行っています。
- 安全衛生パトロールやリスクアセスメント実施による社内の危険・不衛生個所の抽出と改善
 - 健康保険組合との連携による保健指導の利用勧奨
 - PCログ記録を活用した労働時間管理、長時間労働抑制のための一斉退社時間やノー残業デーの設定
 - 冬季の運転注意やインフルエンザ予防、熱中症への注意等時期に併せた社内周知の発信、その他様々な独自の取組を行っています。
- また、扶養配偶者が受診した人間ドック費用の補助を行うなど、社員とともにそのご家族も健やかに過ごせるような制度も用意しています。

》人材

ダイバーシティ

- 多様な人材の個性を尊重し、全ての社員が活躍できる職場環境の実現を目指しています。
- ① **女性活躍**…出産手当金の上乗せ給付実施などの制度整備により産休・育休後の復職率100%を維持、一般職から総合・業務職へのコース転換者は全女性社員の10%を占めるなど、長期間に亘り活躍できるフィールドを整えてまいりました。現在は新卒女性採用者の増加(採用者全体の10%以上)を目指しています。
 - ② **外国人採用**…留学生採用枠を設定し、大学への求人活動を積極的に行っています。
 - ③ **シニア社員の活躍**…各々の社員の能力・志向・ライフスタイルに見合った定年後の再雇用制度やシニア社員を対象とした研修制度の整備をすすめています。

人材育成

経営理念を実現するため、会社の経営・業績に貢献できる自主・自立・自己責任型の「強い社員」の育成を目指し、教育体系を目的別に以下のカテゴリに分類して人材育成に取り組んでいます。

- ① **階層別教育**…年次別、職位別に求められる知識やスキル、マインドの醸成を図っています。
- ② **機能別教育**…ロジカルシンキングやプレゼンテーションスキルなど、「強い社員」に欠かせないスキルのレベルアップを促します。
- ③ **グローバル人材教育**…将来的な海外での活躍を視野に、グローバルマインドの醸成と語学教育を行っています。
- ④ **外部教育受講サポート**…業務上必要となる専門知識やスキルの習得、社員の自己啓発を促進するため、受講費用を一部負担し、社外セミナーや通信教育の受講を支援しています。

健康保持増進に向けた取組

- 社員及びその家族が長く健康であり続けることで、安心して働くことができる職場づくりに取り組んでいます。
- 人間ドック受診時(本人及び配偶者)の基本コース料金、オプション料金を一部負担。
 - ひとりひとりの社員及び配偶者に対する健康意識向上施策として、人間ドック受診結果に基づき医療機関での再検査や治療、特定保健指導の受診を個別に勧奨。
 - インフルエンザ予防接種時(本人及び配偶者、子)の費用を一部負担。
 - メリハリのある働き方を実現するために、「計画年休制度(年次有給休暇の取得予定日を設定)」、「フレックス休日制度(任意の稼働日を休日に設定)」を採用。計画年休の取得状況は人事部門にて月次で確認。
 - ワークライフバランスの取れた働き方を実現するために、超勤時間の削減に向けて、①フレックスタイム勤務制度の導入、②20時全館消灯・退社、③会社と労働組合による超過勤務時間削減のための会議を開催、等の取組を実施。
 - 始業前の3分間体操を奨励(「誰でもできる体操」を館内放送)。
 - 社内クラブ活動に対して費用を補助することで、心身の健康増進に努めている。
 - 一定期間勤務した社員に対して連続した休暇や奨励金を支給し、心身の休息の機会を提供。
 - 社内にトレーニングルーム、シャワー室を設置し心身の健康保持増進に努めている。
 - 社員食堂を設置し、栄養バランスのとれた昼食を提供し、昼食代を一部補助している。
 - 共済会事業として、万一、長期間にわたって就業困難となる事由が生じた場合に備え、GLTD保険(団体長期障害所得補償保険)加入や傷病手当金上乗せ支給を実施。
 - 健康保険組合や保険会社、外部の福利厚生サービスと連携した健康相談やメンタルヘルスカウンセリングサービス、スポーツジム施設の提供。

》地域社会との交流

ホシデングループは、重要なステークホルダーの一つである地域社会と良好な関係を築き、ともに発展していくことが必要不可欠であると考えております。地域社会への貢献を企業の社会的責任(CSR)に関するホシデングループ行動規範において明確に定め、グループ各社における活動の推進を図っています。

具体的には、地域における環境美化・清掃活動や資源回収活動への参加や地域活性化に関するイベント等への協賛など、地域を支援する協力を行っています。



大和川・石川クリーン作戦

》「桜の鑑賞会」を開催しました

ホシデン社員と近隣にお住まいの方々をお招きして、本社敷地内の枝垂れ桜の鑑賞会を行いました。土日の2日間ではありましたが、160余名の方々に鑑賞していただくことが出来ました。



座談会

ホシデンが見据える未来 ～若手社員たちのVision



PROFILE

第一技術部技術一課
おおくぼひろし
大久保拓志

車載向けADAS(先進運転支援システム)用高速伝送コネクタの開発(製品設計及び評価)を担当

第一技術部技術二課
はんい まひろ
半井万尋

車載向けのワイヤレスチャージャ及び更に高容量のワイヤレスチャージャの電気回路の設計、プリント基板のレイアウト設計を担当

第二技術部技術三課
かたやま ゆか
片山由佳

リモコン、IoTセンサモジュール、無線モジュールなどのハードウェア設計(回路設計、基板設計)及び評価を担当

研究開発部研究開発室
ちんしん う
陳晋宇

IoT製品の開発(ソフト設計、回路設計)を担当

企業の未来を左右する重要な資本の一つが人財です。これからのホシデンを担う若手社員は、どのような未来像を描いているのでしょうか。ダイバーシティに関する自社の状況をはじめとして10年後の業界予想についてなど、それぞれが思う近未来のホシデンの姿と、それを実現するための各自の課題などを自由に語り合いました。

「イノベーションはダイバーシティが育む

「ダイバーシティの重要性が昨今、社会の各分野で認識されるようになってきました。皆さんはそもそも、なぜダイバーシティが重要だと考えますか。またダイバーシティに関するホシデンの現状をどのように理解しているのでしょうか。

陳晋宇(以下・陳) 中国出身の私が2022年度に入社し、重要部門で研究開発に携わっている。この状況自体がある意味、当社のダイバーシティを象徴していると受け止

めています。

半井万尋(以下・半井) 多様性を重視している当社では、留学生採用枠を設定して大学への求人活動も積極的に行っています。これからもさまざまな国の人が入社し、それぞれが生き活きと活躍できるようになるでしょうし、私たちもそんな場作りを大切にしたいと思います。女性社員も全体の20%ぐらいにまで増えています。

大久保拓志(以下・大久保) ひと昔前の日本企業では何ごとも一致団結、考え方を一つにまとめてみんなで力を合わせて進むんだと、そんな考え方が主流だったと聞きました。けれども、考え方が一つしかなければ、今のよう

に変化の激しい環境にはとてもついていけないでしょう。多様な考え方こそが、次代を切り拓く力の源泉だと思います。

片山由佳(以下・片山) その意味では私自身も、新しく入ってきた社員の中に少し変わった人がいても「今までとは違う発想が必要なんだ」とごく自然に受け止められるようになっていきます。多様性を前向きに認める、そんな社風がいつの間にか定着したようです。

陳 変わった人といえば、今の職場では私がいちばん変わっているかもしれません。特に議論する際の話し方については、いわゆる日本的な遠回しの言い方をできず、いつも単刀直入に話してしまう。それこそまわりから変なやつと思われているのでは(笑)。

半井 たしかに陳さんの話し方はいつもストレートですね(笑)。でも悪い印象などまったくなく、むしろ良い悪いをはっきり伝える姿勢には魅力を感じます。

片山 私の職場にもまわりに遠慮などせず、自分の意見をいつもストレートに話す人がいます。けれども内容にしっかりと一本筋が通っているから、とても良い感じです。

大久保 ダイバーシティに富んだメンバーが、ストレートに意見をぶつけ合い、異なる考え方が入り混じった状況から、イノベーションは生まれてくる。ホシデンでは誰もがフランクに話せる雰囲気は、すでに醸成されていると思います。電気電子分野の企業ながら、化学系や情報系などさまざまな分野から幅広く採用する人事や、定年後の再雇用制度やシニア社員を対象とした研修制度の整備などもダイバーシティを意識した取り組みでしょう。

「10年先を見すえて技術の強みを伸ばす

「入社してまだ3～4年までの皆さんに、ぜひ聞いてみたいのが10年後のホシデンの姿です。その頃、当社はどのような成長を遂げているのでしょうか。また期待通りに成長するためには、皆さんを含めてどんな人財が必要だと思いますか。



陳 私が実感しているのは、IoT関連市場の伸びしろの大きさです。少なくとも今後10年程度は、確実に市場は拡大していくでしょう。なぜならモノづくりの現場、具体的には工場などで省人化や自動化を進める際に、IoTは必須の技術ですから。10年後にはIoT関連マーケットで、ホシデンブランドが一つの定番となっている。そんな理想像を描いています。

半井 私が関わっているのは車載関連で、製品でいえばワイヤレスチャージャ、つまり車内での無接点充電器などです。これに関しても昨年から受注が増え始めています。誰もがスマートフォンを使う時代ですから、自動車内でも各座席ごとに充電デバイスが設置されるようになるでしょう。EVなどの普及に伴い、無線給電の新しい規格などもどんどん更新されていくと思います。

大久保 ところで10年後のクルマって、どうなってるでしょう。

半井 ニュースでは空飛ぶクルマが取り上げられたりしていますが、10年ではまだそこまで普及しないと思います。電気自動車についても、このところヨーロッパ各国政府の取り組みが少しトーンダウンしているようですが、温暖化対応を考えればCO2削減は看過できないテーマです。10年先ぐらいなら、ハイブリッド車がメインではないでしょうか。同じ無線モジュールでもハードウェアの設計に関わっている片山さんは、どんな人財が必要になると思いますか。

片山 無線機器関係の回路や基板などの設計では、意外かもしれませんが法律関連の知識が求められます。たとえば不要な電波を出してしまったり、外部からの電磁波によって誤作動などを起こすと信頼性に関わってくるため、規制の厳守が求められるのです。現状は設計担当が、それらの法規制もチェックしながら開発を進めていますが、今後はそうした認証関係の業務を担当してくれる専門部署ができるといいなと思います。

陳 技術に加えて法務関連のプロですか、たしかに10年先を見すれば、そんな人財も必要ですね。

価値創造の源泉

| OJTベース、プラスαの自主的な学び

― 当社の人材育成についてですが、皆さん自身はどうやって学んでいるのでしょうか。

大久保 機械設計は学生時代の専攻分野ですから、基礎についてはひと通り学んでいます。とはいえ現場で求められる専門知識は、基礎を踏まえたうえでかなりのレベルアップが必要です。そのためまずはOJT、実際の業務を通じての学びが欠かせません。加えて通信教育などの学びのシステムも整えられているので、それを活用しています。

半井 私は配属後の早い段階から製品開発や評価に携わってきました。だから正直なところ、最初はわからないことだらけで、計測機器の扱い方や信頼性試験の方法なども徹底的にOJTで学びました。マニュアルを熟読して、実際に先輩と一緒にセットアップする。このプロセスを繰り返して、独り立ちできるようになったのです。とはいえ今でも定期的に先輩にチェックしてもらっています。

片山 私が所属する部門では、まず新人研修で工場へ行きます。自分が開発に携わった製品を、生産現場でどのようにつくり上げていくのか。モノづくりを身を以て体験する一連のプロセスは、人材育成において貴重な学びの機会です。学びといえば、陳さんは入社前にTOEICで930点も取っていて、新人向けの英語研修を免除されているけれど、英語をどうやって学んだのですか。

陳 まったくの独学で、テキストを買ってきて勉強しました。独学といえば、今もそうです。大学院で専攻していたのは画像処理によるドローンの制御でしたから、今の業務と直接的な関わりはありません。だからソフト開発についても、まず本を読んで独学しています。ただホシデンに入って何よりありがたいのが、わからないときにすぐに尋ねられる先輩の存在です。セミナーなどにも参加して学んでいます。先輩からの学びの方が実践的で、しかも深い。何より先輩が私を理解してくれていて、私に合った指導をしてくれているのもうれしいです。



TOPICS ホシデンの人材育成研修

人材育成については、基本的に早い段階からのOJTを徹底しています。それも部署と人により、新人にとっては少し荷が重いレベルまで任せるケースもあります。もちろん、その背景には新人の適性を見極めるノウハウの蓄積があります。また新人研修の一環として行われている工場研修も、重要な位置づけを担っています。設計や開発関連の業務では、モノづくりの現場における作りやすさへの配慮が欠かせません。自分たちの設計した製品が、実際にはどのようなプロセスを経て組み立てられていくのか。現場で自分で手を動かして体験すれば、ほんのわずかな気遣いが、生産効率の向上やミスの防止にどれだけ大きな効果を持つかを、体で理解できます。そのときの経験を、製品開発に取り組む際、時折思い出すようにする。「この考え方で、ミスなくスムーズに作れるだろうか」と常に反芻しながら設計する。これがホシデンの品質に反映されています。

半井 大久保さんは通信教育で、何を学んでいるのですか。

大久保 もちろん業務に直接関係する内容です。基本をわかっているけど、応用の世界はとてもニッチで、しかも奥が深い。そのためマニアックな内容まできっちり学べる講座が用意されているので助かっています。

| ホシデンの強みと今後の可能性、その伸ばし方について

― ホシデンの強みといえば、やはり技術力だと思います。皆さんがいま関わっている部署の技術力や、今後の可能性についてはどう受け止めていますか。

大久保 私が所属しているのはまさに技術部門ですが、研究にも力を入れています。最先端の研究を進めるために、できる限りお客様から直接話を聞き出して、情報を更新するように心がけています。

片山 大久保さんの関わっているのは、車載向け高速伝送コネクタですよね。

大久保 その通りで今後の期待の大きい分野です。通信速度やデータ容量などについては、既に現状の5Gではなく次の6Gを視野に入れています。クルマの完全自動運転などを前提とすれば、通信関連に寄せられる期待は大きいですね。

陳 半井さんは電気回路技術の習得をテーマだといっていたでしょう。具体的には、どうやって学んでいるのですか。

半井 いわゆるリバースエンジニアリングです。他社製品を分解して、製品構造や回路を解析し、たとえば自社製品との違いなどを考察する。このように言葉で説明する

と簡単そうに聞こえるかもしれないけれど、実際はなかなか大変です。

片山 最終的には他社製品の解析結果を参考にしながら、自社製品の開発につなげるのがゴールですよね。入社後まだそんなに時間が経っていないのに、かなり難易度の高いテーマでは？

半井 ゴールを100点満点とすれば、現状はまだ半分ぐらいです。回路設計などにも携わっていますが、細かい抵抗値の設定などは先輩に助けてもらったり……。3年後ぐらいの製品化をゴールとして、そこまでの開発プロセスを細部まで詰めてスケジュール化して独力で進めていく。ここまでできれば合格点だと思います。

大久保 かなり高いハードルだと思うけれど、苦しくないですか。

半井 ところが、自分にとって何よりやりたいテーマだから楽しいんです。仕事を楽しいなどというと怒られるかもしれないけれど。ところで片山先輩のテーマは何ですか。

片山 私は回路設計に関わっていて、基盤のパターン設計などに興味があります。回路の「カチッと感」といえばわかってもらえるかな。必要なパーツを基板上に配置するんだけど、その配置の仕上がりがきれいじゃないとよくない。きれいというのは各パーツが収まるべきところに「カチッと」ハマっている感じです。この状態を実現できると、実際に無線の性能が格段に良くなるから。

陳 私のテーマは、顧客ニーズにマッチしたソフト開発です。IoT関連の機器などでも、顧客ニーズを分析してソフトウェアの要件定義に落とし込む。一連のプロセスを進めるためには、ニーズを踏まえて全体を俯瞰的に捉える視点が必要です。まずニーズ思考での開発をマスターしたうえで、次はよりイノベーションにつながるシーズ思考にも取り組みたいと思います。

| 風通しの良さが突き抜けたアイデアを育む

― 皆さん、それぞれ所属が異なり職場の雰囲気も違うと思いますが、働きやすさについては、どう受け止めていますか。

半井 とにかく風通しのよさを感じます。たとえば新製品に関する重要な打合せでは、部長以下全員が参加するケースもあります。打合せをリードするのは部長ですが、みんながストレートに自分の意見をいえる。そんな雰囲気の背景にあるのは、会議では誰もが平等に発言すべきであり、出された意見はまず尊重するという暗黙の了解だと思っています。

片山 話のしやすさといえば、仕事ではないときでもみんなとてもフランクですね。もしかすると、上の人が意識して親しみやすい話し方をしてくれているのかなと感じ



るときもあります。だから私自身も、新しく入ってきた人に対しては、同じ立ち位置で気軽に話すように心がけています。

大久保 自分の意見を率直にいえる雰囲気は、社風かもしれませんね。私も会議では意見をどんどん出していますし、だからといってそれをすべて受け入れてもらっているわけでもない。でも「それは少し違うな、どうしてかといえばね……」と理由をきちんと説明してもらえるのがありがたい。おかげで萎縮したりせず、次の意見をいえます。

陳 ただ会議の席ではなく要件定義については、妥協を許さない指摘を受けます。要件定義書は顧客に提出するものだから、不備は許されません。そのあたりの切り分けがはっきりしているのも、むしろ心地よさを感じます。

― そんな環境の中で皆さんは10年後、どうなっていいたいですか。

大久保 まさにロールモデルとも呼べる人が、身近にいます。幅広く深い知識を持ちながらも、最初はまず任せてくれる。一緒に考えながら、こちらを成長させようとしてくれる心遣いが伝わってくる。自分も後輩に対してそうになりたいです。

半井 私は他部署とも連携しながら、知識の幅を広げていきたいです。加えて10年後には新人が入ってきているから、その人たちの指導もそれなりにできるようになりたい。

陳 私も先輩のようにソフト開発や回路設計から機構設計までできるようになりたい。そんなオールマイティな先輩がいるのです。できれば10年先には、その先輩も超えて、何をやらせても誰にもマネできないレベルにまで到達していきたいと思います。

片山 あえていえば、私は縁の下の方の力持ちを望むかな。もちろん先輩として後輩の質問には何でもしっかり応えられる力は、培っておきながらです。その上で、年下の人たちからみて同じ立場の人でいられるのが理想です。

Governance

ガバナンス

関連する
SDGs

基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な課題と位置づけており、企業活動を支えている全ての利害関係者（ステークホルダー）の利益を重視し、株主価値の最大化を実現することが極めて重要であるとの認識を基本的な考え方として、取り組んでおります。

【基本方針】

- (1) 株主の権利・平等性の確保に努めます。
- (2) 株主以外のステークホルダー（お客様、お取引先様、債権者、地域社会、従業員等）との適切な協働に努めます。
- (3) 適切な情報開示と透明性の確保に努めます。
- (4) 取締役会において透明・公正かつ迅速・果断な意思決定が行われるよう、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
- (5) 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、株主との建設的な対話に努めます。

コーポレート・ガバナンス体制

当社はグローバル化等に伴うリスクの高まりに対し、健全に牽引する経営体制の構築、社外取締役によるモニタリングの実現を図るため、取締役会については、独立社外取締役を含んだ構成とするともに、業務の意思決定、監督機能と業務執行機能を分離し、双方の機能を強化するために、執行役員制度を導入しています。

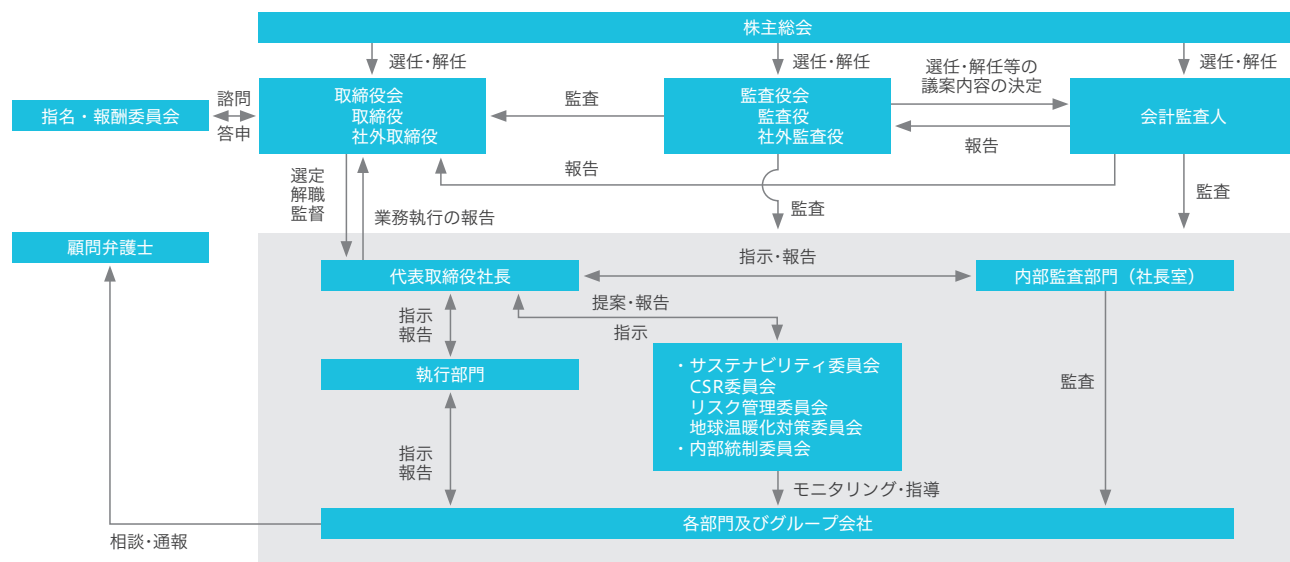
なお、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回（定時）開催するほか、必要に応じて臨時に開催することとしています。

取締役の職務執行については、定款、取締役会規則、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及び責任、執行手続の詳細について定め、効率的に職務の執行が行われる体制をとっています。

また、当社は監査役制度を導入しております。監査役3名のうち2名は社外監査役であり、経営の監視機能の面では、客観的立場から取締役の職務執行を監視する体制が整っていることから、現状の体制を採用しております。

現時点における社外監査役の選任状況については、社外監査役がその経歴から培われた幅広い見識と豊富な経験に基づき、取締役会などの重要な会議への出席を通じて、独立した立場で当社の経営等に対して助言・提言をいただいており、監査機能の強化という目的を十分に果たしていると認識しております。

■ 体制図



経営陣幹部及び取締役・監査役候補者の選解任方針

経営陣幹部及び取締役・監査役候補者の選解任方針については適確かつ迅速な意思決定、責任感とリーダーシップ、必要な知識・経験、適切なリスク管理、業務執行の監視及び会社の各機能と各事業部門をカバーできるバランス・能力を考慮し、適材適所の観点、並びに指名・報酬委員会からの答申を踏まえ、取締役会で指名・選任しております。なお、監査役候補者については、監査役会の同意を得ることとしております。解任につきましては、会社業績等の評価を踏まえ、経営陣幹部がその機能を発揮していないと認められる場合や、欠格事由が生じるなど、解任が妥当であると判断された場合、適切に対応いたします。

■ 社外取締役・社外監査役の選任理由

氏名	選任理由
社外取締役 堀江 廣志	税理士としての専門的識見及び税務署長等を歴任された経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していると判断しております。また、2017年6月に社外取締役に選任されてからは社外取締役として適切な活動・発言を行っております。これらの豊富な知識及び経験を活かし、引き続き社外取締役として業務執行に対する監督機能を適切に果たして当社のコーポレート・ガバナンスを強化していただけるものと考えております。また、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、独立役員としての職務を十分に果たすことが可能であると判断しております。
社外取締役 丸野 進	長年にわたる会社勤務で培った専門知識を有し、これをもとにした社会活動や教育活動の実績を有しています。また、2015年6月に社外監査役に選任されてから退任するまでの間は社外監査役として、さらに、2020年6月に社外取締役に選任されてからは社外取締役として、適切な活動・発言を行っております。また、これらの豊富な知識及び経験を活かし、社外取締役として業務執行に対する監督機能を適切に果たして当社のコーポレート・ガバナンスを強化していただけるものと考えております。同氏は、当社の取引先の一つであるパナソニック（株）（現 パナソニックホールディングス（株））の業務執行者（従業員）でありましたが、その取引額は連結売上高の1%未満と僅少であり、同社が当社の意思決定に対し重大な影響を与えるおそれはないと考えております。したがって、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、独立役員としての職務を十分に果たすことが可能であると判断しております。
社外取締役 小西 ゆかり	当社の属する電子部品業界における専門的な知識と経験、また、他社での社外監査役の経験を有しております。これらの豊富な知識及び経験を活かし、当社社外取締役として業務執行に対する監督機能を適切に果たし、当社のコーポレート・ガバナンスを強化していただけるものと判断しております。同氏は、当社の取引先の一つであるパナソニック（株）（現 パナソニックホールディングス（株））の業務執行者（従業員）でありましたが、その取引額は連結売上高の1%未満と僅少であり、同社が当社の意思決定に対し重大な影響を与えるおそれはないと考えております。したがって、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、独立役員としての職務を果たすことが可能であると判断しております。
社外監査役 種村 隆行	長きにわたり金融機関に在籍し、その豊富な経験を活かし、客観的立場から取締役の職務遂行を監視していただけるものと判断しております。同氏は、過去に当社の主要な取引先である株式会社みずほ銀行の業務執行者（従業員）でありましたが、同行の意向に影響を受ける立場にありません。なお、当社と同社の間には一切の利害関係はありません。また、当社は同行のほか複数の金融機関との間で取引をしており、同行だけ特別な取引関係にあるわけではありません。さらに、当社の総資産に占める同行からの借入金の割合は1%未満と僅少であり、同行が当社の意思決定に対し重大な影響を与えるおそれはないと考えております。したがって、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、独立役員としての職務を十分に果たすことが可能であると判断しております。
社外監査役 丸山 征克	長年にわたる会社勤務により、技術者としてだけでなく、戦略及びマネジメント分野でも豊富な経験を有していると判断しております。これらの豊富な知識及び経験を活かし、社外監査役として客観的立場で取締役の職務遂行を監視していただけるものと考えております。同氏は、当社の取引先の一つであるパナソニック（株）（現 パナソニックホールディングス（株））の業務執行者（従業員）でありましたが、その取引額は連結売上高の1%未満と僅少であり、同社が当社の意思決定に対し重大な影響を与えるおそれはないと考えております。したがって、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、独立役員としての職務を十分に果たすことが可能であると判断しております。

経営陣幹部・取締役の報酬

当社の取締役の役員報酬は、「月額報酬」、「取締役賞与」及び「非金銭報酬」で構成します。「月額報酬」については、株主総会で総額の上限額を決議し、個人別の月額報酬の決定については、個々の職責、業績、リスクの大きさ等を総合的に判断し、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が、任意に設置する指名・報酬委員会の諮問内容に基づき、決定します。支給時期については、毎月1回の定められた日とします。

「取締役賞与」については、業績指標を基礎として算定する業績連動報酬等ではありませんが、当期の業績と過去の支払い実績、同業他社の状況を総合的に判断した上、株主総会で総額を決議します。個人別の賞与額の決定については、個人の営業成績や貢献度を勘案し、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が、任意に設置する指名・報酬委員会の諮問内容に基づき決定します。支給時期については、年1回、株主総会での総額承認後速やかに行うものとします。なお、社外取締役にについては、取締役賞与の支給対象外とします。

「非金銭報酬」については、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、取締役にに対し、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。株主総会で決議された報酬限度額の範囲内、金銭報酬債権を現物出資させる方法により、譲渡制限付株式を付与することとし、個人別の支給時期及び配分については、個々の職責、業績、リスクの大きさ等を総合的に判断し、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が、任意に設置する指名・報酬委員会の諮問内容に基づき、決定します。支給時期については、年1回、取締役会決議により決定します。なお、社外取締役にについては、譲渡制限付株式報酬の支給対象外とします。

ガバナンス

役員報酬

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数 (名)
		業績連動報酬	非金銭報酬	その他の報酬		
				月額報酬	賞与	
取締役 (うち社外取締役)	279 (12)	—	25 (一)	223 (12)	30 (一)	6 (2)
監査役 (うち社外監査役)	20 (8)	—	—	20 (8)	—	3 (2)

- (注) 1.取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2.取締役の報酬等の額には、2024年6月26日開催の第74期定時株主総会で可決された議案「役員賞与支給の件」の役員賞与引当額30百万円を含めております。
3.株主総会決議による取締役の報酬限度額は月額25百万円以内であります。(ただし、取締役賞与並びに、使用人兼務取締役の使用人分の給与及び賞与等を含まないものとする。)
4.非金銭報酬である譲渡制限付株式報酬については、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の取締役の金銭報酬とは別枠で、対象取締役に對して月額30百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、本制度に基づき発行または処分される当社の普通株式の総数は年5万株以内とすること、及び、譲渡制限付株式の譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から当該対象取締役が当社の取締役の地位を喪失する日までとすることとしております。
5.上記には、当事業年度中に退任した取締役2名を含んでおります。
6.株主総会決議による監査役の報酬限度額は月額3百万円以内であります。

取締役会の状況

当社は取締役会の多様性を重視しつつ、持続的な企業価値の向上を実現するため、必要な知識・経験・能力・国際性を備えた者を取締役候補者としております。取締役5名のうち3名の独立社外取締役を選任し、経営の透明性と客観性を高め、業務執行を監督するとともに、少数精鋭で迅速な意思決定を行っております。また、執行役員制度を導入し、取締役から執行役員等へ大幅な権限委譲を実施し、経営監督機能と業務執行機能の役割を明確にして、業務執行のスピードアップを図っています。

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の機能向上を図るため、各取締役による自己評価を実施しております。これに基づき取締役会全体の実効性について、取締役会において検証、評価を行った結果、当社の取締役会は適切に機能し、実効性が確保されていることを確認いたしました。

指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、独立社外取締役2名と代表取締役で構成します。同委員会は取締役会から諮問を受け、取締役・監査役の選任及び解任に関する事項、代表取締役の選定・解職に関する事項、取締役の報酬に関する事項、また後継者計画(育成を含む)に関する事項を検討し、取締役会へ助言・提言を行っております。

【構成員】古橋 健士(委員長)、堀江 廣志、丸野 進

社外取締役メッセージ



堀江 廣志

執行側の事業運営をサポート、果敢な挑戦を後押し

米中の経済摩擦、ロシアのウクライナ侵攻や南北問題等の対立から各地域のブロック経済化などこれまで以上に不安定化が増す国際情勢の中で、資材調達困难化、為替リスクはもちろん取引そのもののリスクが増しています。また、半導体やAI関連のビジネスの常として、非常に速い技術革新やマーケットの急変、さらに気候変動に伴う災害など、リスクへの事前対応の重要性はますます高まっていくと思われます。この中にあって、ホシデンでは組織体制を簡素化して情報共有のスピードアップを図り、顧客の多様なニーズに応える技術開発やきめ細かいサービスの提供等を積極的に取り組み、売上や利益の拡大を目指しています。また、CSRやESGの取り組みも積極的に行っています。引き続き、ホシデンの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、執行側の事業運営をサポートし、果敢に挑戦する後押しをしていきたいと思ひます。

イノベティブな提案型グローバル企業の実現に貢献

ホシデンは総合電子部品メーカーとして、高い技術力に裏付けされた様々な商品を提供し、社会と産業の発展に貢献してまいりました。アミューズメント分野や移動体通信分野、輸送機器分野を中心に、様々な分野での商品を提供させて頂いており、その事業活動は日本国内にとどまらず、アジア、ヨーロッパ、北米において、7製造拠点、10営業拠点をグローバルに展開しています。今後の持続的な成長を進めるべく、新たな商品や新事業の創出に向けて真剣な議論がされていますが、私は技術出身の社外取締役として、新分野、新商品に必要な技術とその方向性、開発や商品化のあり方などについて、グローバルな視点で議論させて頂いております。どんなに素晴らしい技術であっても、商品としての「社会でのお役立ち」がなければ意味がなく、お客様価値を如何にして生み出すかが重要な視点であると考えています。新たなデジタル時代を切り開く新商品や新事業の開発、お客様のニーズに応えるイノベティブな提案型グローバル企業の実現に向け、微力ながら貢献してまいりたいと思ひます。



丸野 進

新任 社外取締役メッセージ



小西 ゆかり

当社初の女性役員として人材多様化等の推進に尽力

2024年6月に社外取締役に就任いたしました。ホシデンは、設立以来、「新たな価値の創造」への挑戦を続け、時代の最先端を切り拓いてきた総合電子部品メーカーであり、多岐にわたり、我々の暮らしや社会、産業の発展に貢献してきた会社です。私は、松下電器産業(株)(現パナソニックホールディングス(株))で、法務・リスクマネジメント、ブランドコミュニケーション、業界活動等に携わって参りました。これまで培ってきた経験やスキルを活かしつつ、コンプライアンス体制やガバナンス体制の強化に尽力することが私の役割と考えています。ホシデンは、執行役員も取締役会に参画し、経営戦略や課題等について情報共有を図り迅速な意思決定を行っております。取締役会だけでなく、社内・社外役員と議論を重ね、社外取締役として、健全な発展に尽力していきたいと思ひます。また初の女性役員として、ホシデンが注力している人材の多様化への取り組みについても微力ながら貢献して参りたいと思ひます。

役員紹介 (2024年6月26日現在)

取締役					
	代表取締役社長 古橋 健士	取締役 堂地 龍	社外取締役 堀江 廣志	社外取締役 丸野 進	社外取締役 小西 ゆかり
	常勤監査役 本保 信二	社外監査役 種村 隆行	社外監査役 丸山 征克		

スキルマトリックス

ホシデングループの中長期的な経営戦略を達成するために、特に期待する分野を①企業経営・経営戦略、②技術・研究開発、③営業・マーケティング、④製造、⑤国際性、⑥財務・会計、⑦法務・リスク管理と定義しています。個々の取締役のスキルについても適切に配置しており、その一覧は下記の通りです。

		分野						
		企業経営・経営戦略	技術・研究開発	営業・マーケティング	製造	国際性	財務・会計	法務・リスク管理
取締役	古橋 健士	●	●	●	●	●		
	堂地 龍			●		●		
	堀江 廣志 社外／独立	●				●	●	●
	丸野 進 社外／独立		●			●		●
	小西 ゆかり 社外／独立					●		●
監査役	本保 信二					●	●	●
	種村 隆行 社外／独立					●	●	●
	丸山 征克 社外／独立		●			●		●

(注) なお、上記の一覧表は、各自が有する全ての経験またはスキルを表すものではなく、当社の中長期的な経営戦略を達成するために各取締役・監査役に特に期待し、重視するものについて記載しております。

財務サマリー

(単位:百万円)

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高	(百万円) 211,912	233,934	207,608	277,244	218,910
経常利益	(百万円) 11,353	13,401	15,786	18,984	18,160
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円) 9,433	10,338	11,901	12,637	11,632
包括利益	(百万円) 8,178	11,932	13,469	14,477	14,702
純資産額	(百万円) 100,767	109,250	119,533	126,753	134,870
総資産額	(百万円) 150,161	161,894	171,525	179,993	175,008
1株当たり純資産額	(円) 1,723.79	1,935.14	2,175.11	2,379.08	2,609.20
1株当たり当期純利益金額	(円) 161.37	178.70	211.57	232.88	224.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円) 150.38	166.28	196.32	214.93	205.62
自己資本比率	(%) 67.1	67.5	69.7	70.4	77.1
自己資本利益率	(%) 9.7	9.8	10.4	10.3	8.9
株価収益率	(倍) 4.7	6.5	5.5	6.9	8.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円) 2,122	12,590	△1,230	20,765	26,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円) △4,775	△2,360	△3,059	△9,852	△8,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円) △2,147	△3,860	△3,748	△7,437	△7,940
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円) 62,649	69,522	62,479	66,017	76,662
従業員数	(名) 9,406	9,570	8,808	9,028	6,839

(注) 1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,418	72,287
受取手形	1,302	1,644
売掛金	33,667	21,110
有価証券	13,335	14,624
商品及び製品	9,691	9,214
仕掛品	5,107	3,730
原材料及び貯蔵品	26,469	19,638
営業未収入金	1,567	1,188
その他	3,346	2,503
貸倒引当金	△27	△15
流動資産合計	151,878	145,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,462	21,966
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,499	△15,021
建物及び構築物(純額)	6,962	6,944
機械装置及び運搬具	26,475	27,160
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,215	△22,787
機械装置及び運搬具(純額)	5,259	4,373
土地	3,035	3,031
建設仮勘定	62	311
その他	31,318	30,885
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,144	△28,905
その他(純額)	2,174	1,979
有形固定資産合計	17,495	16,641
無形固定資産	423	405
投資その他の資産		
投資有価証券	5,643	7,057
退職給付に係る資産	60	35
繰延税金資産	739	674
その他	4,039	4,554
貸倒引当金	△287	△286
投資その他の資産合計	10,195	12,035
固定資産合計	28,114	29,082
資産合計	179,993	175,008

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,772	14,673
短期借入金	2,189	1,050
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	10,008
未払法人税等	3,910	3,253
役員賞与引当金	154	140
その他	5,893	5,916
流動負債合計	37,919	35,042
固定負債		
新株予約権付社債	10,030	—
繰延税金負債	1,268	2,167
退職給付に係る負債	3,170	2,307
その他	850	620
固定負債合計	15,319	5,094
負債合計	53,239	40,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金	19,596	19,596
利益剰余金	100,808	106,744
自己株式	△10,695	△11,584
株主資本合計	123,370	128,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,381	3,500
為替換算調整勘定	666	2,272
退職給付に係る調整累計額	334	680
その他の包括利益累計額合計	3,382	6,453
純資産合計	126,753	134,870
負債純資産合計	179,993	175,008

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
売上高	277,244	218,910
売上原価	251,487	196,164
売上総利益	25,757	22,745
販売費及び一般管理費	10,007	9,820
営業利益	15,750	12,925
営業外収益		
受取利息	368	808
受取配当金	136	142
為替差益	2,490	4,214
その他	294	129
営業外収益合計	3,290	5,294
営業外費用		
支払利息	34	41
シンジケートローン手数料	10	—
その他	10	16
営業外費用合計	56	58
経常利益	18,984	18,160
特別利益		
固定資産売却益	142	14
特別利益合計	142	14
特別損失		
固定資産除売却損	31	33
減損損失	347	931
子会社清算損	220	—
その他	1	0
特別損失合計	600	965
税金等調整前当期純利益	18,527	17,210
法人税、住民税及び事業税	5,493	5,181
法人税等調整額	396	396
法人税等合計	5,889	5,578
当期純利益	12,637	11,632
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	12,637	11,632

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	12,637	11,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△114	1,119
為替換算調整勘定	2,000	1,605
退職給付に係る調整額	△46	345
その他の包括利益合計	1,840	3,070
包括利益	14,477	14,702
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,477	14,702
非支配株主に係る包括利益	—	—

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

株主資本						その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	13,660	19,596	94,320	△9,586	117,990	2,495	△1,334	381	1,542	119,533
当期変動額										
剰余金の配当			△4,287		△4,287					△4,287
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,637		12,637					12,637
自己株式の取得				△3,000	△3,000					△3,000
自己株式の処分		6		23	29					29
自己株式の消却		△6	△1,861	1,868	—					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△114	2,000	△46	1,840	1,840
当期変動額合計	—	—	6,488	△1,108	5,379	△114	2,000	△46	1,840	7,219
当期末残高	13,660	19,596	100,808	△10,695	123,370	2,381	666	334	3,382	126,753

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

株主資本						その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	13,660	19,596	100,808	△10,695	123,370	2,381	666	334	3,382	126,753
当期変動額										
剰余金の配当			△3,798		△3,798					△3,798
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,632		11,632					11,632
自己株式の取得				△2,817	△2,817					△2,817
自己株式の処分		9		20	29					29
自己株式の消却		△9	△1,897	1,907	—					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,119	1,605	345	3,070	3,070
当期変動額合計	—	—	5,936	△889	5,046	1,119	1,605	345	3,070	8,117
当期末残高	13,660	19,596	106,744	△11,584	128,417	3,500	2,272	680	6,453	134,870

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,527	17,210
減価償却費	3,385	3,150
減損損失	347	931
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△57	△73
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△442	△436
受取利息及び受取配当金	△504	△950
支払利息	34	41
固定資産除売却損益(△は益)	△111	19
投資有価証券評価損益(△は益)	1	—
売上債権の増減額(△は増加)	△8,286	12,963
棚卸資産の増減額(△は増加)	12,017	10,073
営業未収入金の増減額(△は増加)	640	380
その他の資産の増減額(△は増加)	△629	1,095
仕入債務の増減額(△は減少)	663	△11,796
その他の負債の増減額(△は減少)	△685	△38
その他	700	△173
小計	25,600	32,394
利息及び配当金の受取額	421	940
利息の支払額	△24	△49
法人税等の支払額	△5,232	△6,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,765	26,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,290	△12,372
定期預金の払戻による収入	6,557	10,247
長期性預金の預入による支出	△3,000	△3,500
有形固定資産の取得による支出	△2,818	△2,742
有形固定資産の売却による収入	427	97
投資有価証券の取得による支出	△1,002	—
無形固定資産の取得による支出	△134	△179
その他	408	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,852	△8,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△1,187
自己株式の取得による支出	△3,000	△2,817
配当金の支払額	△4,287	△3,798
その他	△150	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,437	△7,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,538	10,644
現金及び現金同等物の期首残高	62,479	66,017
現金及び現金同等物の期末残高	66,017	76,662

会社・株式情報 (2024年3月31日現在)

会社概要

社名	ホシデン株式会社
設立	1950年9月14日
資本金	13,660百万円
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
従業員数	6,839名(連結)、580名(単体)
本社	〒581-0071 大阪府八尾市北久宝寺1-4-33

株式情報

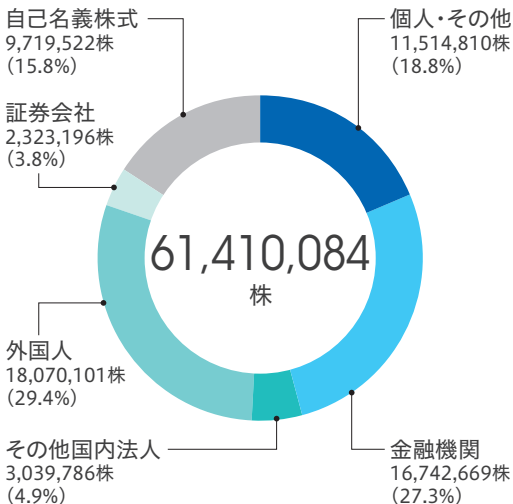
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式の総数	61,410,084株 (自己株式 9,719,522株を含む)
株主数	11,420名

大株主

順位	株主名	持株数	持株比率
1	日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	株 5,602,000	% 10.8
2	みずほ信託銀行(株) 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 (株)日本カストディ 銀行	2,581,200	5.0
3	日本生命保険(相)	2,358,555	4.6
4	ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 505103	1,647,947	3.2
5	東京海上日動火災保険(株)	1,500,690	2.9
6	MSIP CLIENT SECURITIES	1,419,197	2.7
7	(株)三菱UFJ 銀行	1,300,030	2.5
8	古橋由美	1,204,541	2.3
9	古橋健士	1,066,342	2.1
10	ホシデン共栄会	1,048,400	2.0

(注) 1.大株主上位10名を記載しております。
2.当社は自己株式9,719,522株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。
3.持株比率は、自己株式9,719,522株を控除して計算しております。

所有者別分布(株式数)



Webサイト紹介

当社Webサイトでは、当社グループに関するさまざまな情報(製品・技術・サステナビリティ・IR・採用)を掲載しております。本レポートとあわせてご覧ください。

<https://www.hosiden.com/index.html>

